

第2期鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI達成状況

(令和7年度末時点)

政策目標1

鹿島のものづくりをさらに磨きあげて 鹿島ならではのしごとを生み出す

成果指標名	単位	数値目標		施策目標の達成状況				
		基準値(年度)	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規就農者、農業後継者への支援実施による新規就農者数5%増(5年間累計)	人	25(H28～R2)	26	11	13	10	13	8
製造業従業者数(従業者4人以上) 5%増	人	2,359(H30)	2,477	2,231	2,295	2,201	2,194	2,192

基本戦略①		(総合計画P20-1) 農林漁業の中核となる多様な担い手の育成と新規就業者・後継者への支援【継続】								
		(総合計画P20-2) 農地利用集積・集約化の推進								
内 容		転入による新規就農者確保のため、トレーニングファーム研修生に対し市内への移住と研修終了後の定着などの支援に取り組み、担い手育成と持続可能な農業経営を支援します。また、担い手等への農地の集積・集約化により、農地利用の効率化や生産性向上、所得向上を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	後継者育成対策事業	トレーニングファーム等 による新規就農者数	組/年	5年 累計	2 (累計10)	3	0	0	2	0
(新規) (既存)	農業法人等参入支援事業 集落営農法人育成加速化対策事業	担い手への集積率	%	年間 水準	60(R1年度末)→80	63.5	65.1	66.7	68.5	69.7
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《トレーニングファーム等による新規就農者数》 R7のトレーニングファーム（トマト）の新規加入はなし 【課題】 トレーニングファーム生の安定的な確保。 募集の周知。 《担い手への集積率》 農地の集積率実績 69.7% ※R7は予算措置は無いが、県農業経営課と企業の新規参入に向けて継続協議 【課題】 集積目標80%（国・県・市統一）を達成するには、多様な担い手の確保と支援が必要					《トレーニングファーム等による新規就農者数》 新規就農相談や移住フェアでの案内。 トマトトレーニングファームについての動画を活用し、紹介していく。 《担い手への集積率》 効果の高い、企業参入等については、県や関係機関と連携しながら進め、地域計画の話し合いの中で担い手に関しての将来像を検討する。				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《トレーニングファーム等による新規就農者数》 トレーニングファームの入校生確保に向け募集を行ってきたが、令和7年度以降は入校者の確保には至らなかった。 《担い手への集積率》 令和5年度までは企業参入に伴う定額補助を行い、農地集積の向上を目指してきたが、令和6年度以降は新たな企業参入の確保に至っておらず、今後も関係機関と連携し、継続した取組を行っていく。						《トレーニングファーム等による新規就農者数》 新規就農者の確保に向けトレーニングファームの募集は欠かせない。次年度以降も積極的に就農相談、入校への募集を行っていく。 《担い手への集積率》 本市でも農業の担い手不足や高齢化を背景に、離農や農業従事者数は減少しており、農業の安定生産を目指すため、現在も県農業経営課と協議および現地に出向きながら、企業参入の受け皿となるような市内候補地を模索している。				

政策目標1		鹿島のものづくりをさらに磨きあげて 鹿島ならではのしごとを生み出す									
基本戦略②		(総合計画P20-4) 農産物の生産コスト低減および品質向上による競争力の強化									
内 容		産地全体の販売額向上に向けた高品質栽培技術・省力化技術の導入や、新規就農者の確保などに必要な農業基盤の整備を行います。									
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(既存) さが園芸生産888億円推進事業		生産設備導入	件／年	年間 水準	5	11	17	16	21	12	
年度	実施状況と課題				今後の展開方針						
令和7年度	包装機、播種機、定植機、茎葉処理機、野菜等のハウス長寿命化、新設パイプハウス、井戸、果樹棚、みかん根域制限栽培施設、スピードスプレヤー等12件の助成 【課題】 資材価格、燃料費の高騰や異常気象による病気発生での収量減などが経営を圧迫している。				ハウスの長寿命化を行い異常気象での病気発生を防ぎ収量の増加を図った。また中古ハウスリノベーションを活用し初期投資を抑え経営の圧迫を抑制した。						
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針						
新規就農者の就農に向けたハウス建設や、既存農家の規模拡大への補助により地域全体での農業規模拡大へ貢献した。					令和8年度が事業実施最終年度となる。中東情勢の影響で資材高騰が課題となり、前年度に申請予定していた自己資金の増額が予想される。また資材自体の調達が困難となるため早期の取組が必要となる。						

基本戦略③		(総合計画P20-7) 畜産業の経営安定と防疫体制の強化								
内 容		繁殖農家及び肥育農家の連携を促進し、地元産素牛の導入を支援することで、鹿島産牛のブランド化、畜産農家の経営安定を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 優良素牛導入助成事業		優良素牛導入助成	頭／年	年間 水準	20	22	16	32	31	22
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	市単独助成（5万／頭）：22頭 【課題】 素牛価格の上昇と飼料及び燃油等価格も高止まりで推移し肥育農家の経営を圧迫している。				事業継続、経営安定支援の側面からも、積極的な素牛導入に対し、継続的な支援を行う。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
市内の肥育農家が市内の繁殖農家から素牛を購入する際に助成を行い、上質な鹿島産ブランド牛の確立を図ることができた。また、近年の子牛価格と飼料価格の高騰により、収益率が低下している畜産農家の経営安定と生産意欲の向上につながった。					畜産農家の高齢化が進み、また国外情勢による原油や関連資材等が依然として高止まりであるため、飼養頭数が減少し、子牛の市場価格が高騰している。本事業を実施することで畜産経営の安定、鹿島産のブランド牛確立に繋がるよう今後も継続支援をしていく。					

政策目標1		鹿島のものづくりをさらに磨きあげて 鹿島ならではのしごとを生み出す									
基本戦略④		(総合計画P22-1) 事業者への伴走型個別支援の推進【継続】									
内 容		販路拡大、商品開発、設備投資、借入れ、創業など、市内事業者が抱える様々な経営課題を解決するため、専門家によるアドバイス窓口の設置と、産・学・金・官の連携による地域産業の総合的な支援体制を構築します。また、セミナーの開催や、スキルアップを目的とした研修費の補助など、事業主や従業員の人材育成に取り組み、市内中小企業・小規模事業者等の存続・育成を図ります。									
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(継続)	かしまビジネスサポートセンター設置・ 運営事業	創業者件数	件/年	5年 累計	8 (累計40)	13	4	5	13	10	
		経営課題の解決事例	件/年	5年 累計	5 (累計25)	11	17	10	11	33	
年度	実施状況と課題					今後の展開方針					
令和7年度	・経営相談、専門家等派遣件数：759件/年 ※実事業者数：181社 (各種補助金申請支援、SNS活用支援、専門家派遣支援含む) ・創業支援等事業交付：20社 【課題】・新規相談者の確保					・相談したことのない経営者に対し、窓口巡回時に声掛けを実施する。 ・SNSによる積極的な情報発信の実施。 ・女性経営者のネットワークづくりに取り組み、相談しやすい環境を整備する。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針					
コロナ禍、トランプ関税、中東情勢、物価高等の社会情勢の悪化により、当該取組みの重要性を再認識できた。最終年度は相談件数が落ち着いてきたものの、費用対効果が高い取組みと思われる。						予算規模は現状を維持しつつ、継続して取り組む予定。					

政策目標1

鹿島のものづくりをさらに磨きあげて 鹿島ならではのしごとを生み出す

基本戦略⑤		〔総合計画P22-2〕 商店街活性化事業の推進【継続】								
内 容		商工業団体や商店街組合、小売店に対し、改装費補助や空き店舗対策などの支援や、スキルアップのための研修会参加費、セミナー開催費への補助などを行い、商店街の活性化と既存事業者の維持に努めます。また、祐徳門前や浜宿など、観光地にある商店街においては、地域住民のほか観光客を対象とする店舗の新規出店を促し、観光地の魅力づくりや空き店舗解消を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	商工業団体活動推進対策事業 商業・商店街振興事業 祐徳門前商店街活性化事業	商店街の通行量(車・ バイク・自転車・歩行者)5%増	人	年間 水準	中心商店街 2,217(R1年度末)→2,327	2,290	2,291	2,751	2,350	2,043
			人	年間 水準	門前商店街 424(R1年度末)→445	142	274	411	398	693
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《中心商店街》 ・商工業団体への助成 ・商店街HPの管理と更新 ・空き店舗改装費補助 ・消費喚起策事業(応援券)の実施 課題 ・地域経済全体の活性化 地域、時代情勢への事業者の対応力 ・担い手の確保 《門前商店街》 ・商工業団体への助成 ・商店街HPの管理と更新 ・イベントの実施 ・消費喚起策事業(応援券)の実施 課題 ・地域経済全体の活性化 ・事業者の意識改革 ・担い手の確保					《中心商店街》 ・産学官の役割分担の明確化 ・商店街によるイベントの主体的な実施 ・民間活力の活用 《門前商店街》 ・産学官の役割分担の明確化 ・商店街によるイベントの主体的な実施 ・民間活力の活用				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《中心商店街》 商工会議所を通じて、各団体への活動支援及びイベント開催支援、改装費補助、商店街HPの更新等を実施し、中心商店街の再活性化を図ってきた。賑わいの創出、空き店舗対策等は一定の効果があったと認識している。 《門前商店街》 活性化支援員の常駐配置、イベントの定期的な開催、門前限定のクーポン券事業の実施、チャレンジショップの継続誘致など、観光地としての独自の取組みを実施してきたことで、コロナ禍からアフターコロナのような大きな社会情勢の変化の中でも事業の継続、維持ができたことを認識している。						《中心商店街》 駅周辺整備とも関連しているため、継続的な支援が必要である。 《門前商店街》 今後も主体的な商店街運営を促しつつ、店主の高齢化、後継者問題等の地域課題に対応するために継続して支援していく。				

政策目標 1		鹿島のものづくりをさらに磨きあげて 鹿島ならではのしごとを生み出す								
基本戦略⑥		（総合計画P22-4） 鹿島の有利性を活かした、迅速、的確な情報収集・情報発信による企業誘致の推進【継続】								
内 容		豊富な水資源や自然災害リスクの低さなど、本市の有利性を活かした企業誘致に取り組み、雇用創出と就業機会の確保を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（継続） 企業誘致対策事業		誘致企業数	社	5年 累計	2	0	0	0	4	0
（継続） 企業誘致推進基盤整備事業		新規工業団地整備計画の策定	年度	-	令和4年度完了	20%	40%	40%	40%	40%
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・企業誘致活動 ・空き物件の情報収集 ・R6進出企業に補助金（2社）の交付 【課題】 ・進出適地の確保				・空き物件等の整理					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
≪企業誘致対策≫ 民間所有施設のサテライトオフィス整備を支援したことで事務系企業の誘致ができた。中心商店街の活性化、新規地元雇用創出、既存企業とのマッチングによる事業展開など、多岐にわたる効果が散見される。 ≪新規工業団地整備計画の策定≫ 新工業団地候補地の選定を終え、調査上の立地場所の目途はたっている。					≪企業誘致対策≫ 流動的な空き物件の情報収集に努めながら、進出意向企業に即時に対応できるような現状の取組みを継続していく。 ≪新規工業団地整備計画の策定≫ 庁内での協議を継続し、必要に応じて準備を開始する。					

基本戦略⑦		（総合計画P22-5） 地元企業と就職希望者とのマッチングの促進【継続】								
内 容		地元企業や近隣の高校と連携し、高校生を対象にしたふるさと教育や企業説明会を行い、地元企業への就職を推進します。また、大卒者の地元就職率の向上と、地域産業の振興による雇用の拡大・創出に対し、県内大学と連携して取り組みます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（既存） 企業助成措置事業		県内就職率10%向上	%	年間 水準	65.2(R1年度末)→75.2	70.2	69.4	63.8	73.5	75.7
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	企業説明会の開催 【課題】参加者の確保				参加対象者の拡大					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
参加者確保の観点からR7は改善策として中学生を対象として実施。大部分が進学する中学生では、早期の雇用につなげたい出展企業側の意向と乖離しているため改善が必要と認識している。					R7を一つの区切りとして、今後の取組に向けて研究を行う。					

政策目標1		鹿島のものづくりをさらに磨きあげて 鹿島ならではのしごとを生み出す									
基本戦略⑧		(総合計画P24-4) 産業活性化施設「海道しるべ」の積極的な活用【継続】									
内 容		6次化や農商工連携の足掛かりとして、産業活性化施設「海道しるべ」を活用した新商品の開発や、新規作物の栽培試験、既存有望作物の新しい栽培技術のテストを実施し、収量増加と品質向上に繋がる品目を確立させ、地域農業の新たな取り組みを推進します。									
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(既存) 活性化施設活動事業		加工品開発	品/年	5年 累計	10 (累計50)	17	6	10	5	4	
		新規作物適正テスト	品	5年 累計	2	0	0	0	0	1	
年度	実施状況と課題					今後の展開方針					
令和7年度	≪加工品開発≫2事業者 4品目 【課題】開発事業者の固定化 ≪新規作物適正テスト≫1品目テスト栽培 【課題】新規作物の普及体制					≪加工品開発≫商品開発に意欲がある事業者の掘り起こし ≪新規作物適正テスト≫ JAと連携し、新規作物に意欲がある農家の掘り起こし					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針					
≪加工品開発≫ 商品の加工・研究開発施設として多くの商品開発を支援してきた。その中に、「佐賀の魅力あるお土産（S-1アワード）」に選定された商品もあり、施設の役割を十分に果たしている。 ≪新規作物適正テスト≫ これまで新規作物としてテスト栽培してきた多くの作物の中で、オクラ「ダビデの星」は現在も栽培戸数・栽培面積が着実に増え、販路も確保できており、農家の所得向上に貢献している。						≪加工品開発≫ 地域の農水産物を加工して商品化したいとの意欲がある事業者を掘り起こし、特徴ある商品の開発を支援していく。 ≪新規作物適正テスト≫ 栽培戸数・栽培面積ともに増えているオクラ「ダビデの星」の販路拡大に向けた支援を行いながら、県の藤津農業振興センターやJAと連携し、新たな作物のテスト栽培を検討していきたい。					

政策目標2

定住促進と交流人口の拡大

成果指標名	単位	数値目標		施策目標の達成状況				
		基準値(年度)	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
空き家バンク制度や地方創生移住支援事業等を活用して転入した世帯数5%増(5年間累計)	世帯	14 (H28～R2)	15	2	3	9	7	6
交流人口の増加(観光客入込数)5%増	千人	4,281 (R2)	4,495	3,161	3,476	3,751	調査終了のためデータなし	調査終了のためデータなし

基本戦略①		(総合計画P22-3) 祐徳門前地区まちづくり事業の推進								
内 容		交流人口増加による門前商店街の活性化を図るため、周囲の環境と風情ある景観に配慮した住環境の改善を図り、祐徳門前町独自の歴史と文化にあふれた街なみとして整備します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 祐徳門前地区まちづくり事業		整備計画に基づく進捗率	%	年間 水準	0(R1年度末)→50	10	14	15	16	18
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・修景事業者の事業実施 【課題】 ・経済全体の活性化 ・観光客の回復 ・修景事業者の意欲の維持				・イベントの実施による商店街の活性化 ・観光客誘致事業 ・担い手確保、育成のための支援事業					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
この5年間で4店舗が修景事業に取り組んだものの、社会情勢（コロナ、物価高等）及び地域特性の変化（インバウンド需要の落ち着き、店主の高齢化・後継者不在）もあり、想定より修景事業の進捗が滞っている。修景事業には高額な自己負担が伴い、事業実施を躊躇する人もおり、修景基準の見直しも検討の余地がある。					10年間の事業計画がR8年度で終了するため、R9年度からの事業計画を策定予定である。建築士等専門的な見地からの助言も加味し、修景基準の再検討を行い事業継続に取り組んでいく。					

基本戦略②		(総合計画P24-2) 産業間連携の強化【継続】								
内 容		第一次から第三次の各産業を代表する団体間の連携を図り、他産業の技術やノウハウを活用した商品開発・販売を行う農商工連携の取り組みを支援し、新たな産業の発展に取り組みます。また、地元企業や地域産業について知る機会を設け、子どもたちが働きたい、鹿島に住み続けたいと思えるような魅力発信に取り組みます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 地域産業再興事業		かしま仕事めぐりツアーの開催	回/年	5年 累計	2 (累計10)	2	2	2	2	2
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・先生向けツアー1回 ・親子向けツアー1回 【課題】親子向けツアーの参加者が少なくなっている。				次年度の親子向けツアーを「すごかしま！ものづくりドリームデー」（生涯学習課主催）に組み込む					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
子どもたちの「ふるさと教育」「郷土愛」を醸成するために効果があり、将来の地元就業に期待できる。一方で、開催日程が土日などに限られるなどで訪問企業の固定化が課題であった。					「親子向けツアー」については、年々参加者が少なくなってきたおり、R8年度からは、生涯学習課主催の「すごかしま！ものづくりドリームデー」に組み込み、市内企業のPRやものづくりの面白さを子どもたちに知ってもらおうこととした。					

政策目標2

定住促進と交流人口の拡大

基本戦略③		（総合計画P24-3） 商談会への出展支援やアンテナコーナー設置【継続】								
内 容		市内事業者の販路拡大のため、各種商談会等への出展支援や、都市部へのアンテナコーナーの設置等により、取り引きに向けたマッチングを図り、新たな販路開拓を推進します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（既存） 販路開拓支援事業		商談会出展支援	回/年	5年 累計	4 (累計20)	1	2	3	3	3
		アンテナコーナー設置	回/年	5年 累計	5 (累計25)	2	2	5	7	9
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《商談会出展支援》 ・フードエキスポ九州 ・地方銀行フードセレクション ・フードスタイル九州 【課題】出展事業者の固定化 《アンテナコーナー設置》 ・都庁観光PRコーナー（7日間） ・蔦屋書店熊本三年坂（19日間）ほか 【課題】協力店舗の発掘					《商談会出展支援》 ・事業者への働きかけ、新たな商談会の開拓 《アンテナコーナー設置》 ・団体機関や人的ネットワーク等により地道に協力店舗を発掘していく				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《商談会出展支援》 出展によって新規契約を取り付ける事業者も多数あり販路拡大の効果はあった。また、新規契約に至らずとも市場ニーズや商品改良のヒントを得ることが出来たなど出展に好感触の事業者がほとんどであった。 《アンテナコーナー設置》 フェアで評判が良かった商品がその店舗等での定番商品になるなど販路拡大に効果があった。また、都市部へ居住されている鹿島市や佐賀県出身の方がふるさとを懐かしく想い、ふるさとの商品への愛着がわき、ふるさと納税への橋渡しの役割にもなった。						《商談会出展支援》 展示会・商談会を知らない事業者へのPRや、人手不足や生産能力などの課題で出展を躊躇している事業者への支援を図りながら、新たな展示会・商談会を開拓していく。 《アンテナコーナー設置》 日常的にSNSで情報発信している若者が多く来場する店舗等でのフェアを実施し、SNSの高い拡散力で鹿島市産品をより多くの人にPRする。				

政策目標2		定住促進と交流人口の拡大								
基本戦略④		(総合計画P26-1) 誘客・営業活動や効果的な情報発信による観光客誘致【継続】 (総合計画P26-3) ニューツーリズムの推進【継続】								
内 容		営業活動の強化やSNS等の活用による効果的な情報発信を行い、交流人口の増加を図ります。また、誘客につながるイベント等の支援を行い、市内滞在時間を伸ばすことで観光消費額の増額を目指すほか、地域の観光資源を活かし、年間を通じて楽しむことができる体験型観光メニューの検討、造成を図りながら、豊かな自然環境や鹿島の魅力を国内外に発信し、潜在的な観光需要の開拓を行います。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 観光客誘致対策事業		交流人口	万人/年	年間 水準	400	282	349	375	141	164
		観光消費額10%増	億円	年間 水準	30(R1年度末)→33	26	26	32	調査終了のためデータなし	調査終了のためデータなし
		体験型観光メニューの提案	コース	5年 累計	5	0	0	0	0	0
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《交流人口》 ※これまで県独自調査による観光動態調査により推計していたものを、令和5年度よりビッグデータを基礎データとするデジタル人流分析での推計に見直し それに伴い数値が減少している 《観光消費額10%増》 ※これまで県独自調査による観光動態調査により推計していたものを、令和5年度よりビッグデータを基礎データとするデジタル人流分析での推計に見直し それに伴い、観光消費額の推計がなくなった。 《体験型観光メニューの提案》 ・ニューツーリズム推進協議会の開催 ・会員向けの研修実施 ・体験メニューの洗い出し ・県関係者会議への参加 【課題】 ・指導者育成及び受け入れ体制の構築					《体験型観光メニューの提案》 ・ニーズに即したメニュー開発				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《交流人口》 酒蔵ツーリズムは、コロナ禍でR2～R3年は中止されていたが、R4年から年間100,000人規模の定着など成果を上げた。一方で、交通アクセス制約が課題。 《観光消費額10%増》 定期的にPRへ出向くが、効果としては見えづらい。継続することが重要。 《体験型観光メニューの提案》 5年間で体験型観光メニュー0コースに留まり、指導者育成と受け入れ体制の構築が課題となった。コロナ禍の影響と事業の実装段階への移行遅れが主な原因と考えられる。						《交流人口》 従来の「交流人口数」重視から「観光消費額・滞在時間・リピート率」重視へ 《観光消費額10%増》 人流データなどを活用し、ターゲットを明確にし取り組む。 《体験型観光メニューの提案》 令和7年度中に協議会委員の持つ体験メニューや新たな体験の提案を出し合った。今後はツアー造成に向けて活動していく。協議会活動から実装段階へ転換し、まずは試験的メニュー開発し1コースから開始。関係機関との連携強化と段階的な目標設定により、事業の実質化を図る。				

政策目標2		定住促進と交流人口の拡大								
基本戦略⑤		(総合計画P26-4) 道の駅鹿島の施設整備による利便性の向上【継続】 (総合計画P26-5) 干潟交流館を活かした道の駅鹿島の魅力向上								
内 容		地域活性化の拠点として重点道の駅に選定された「道の駅鹿島」を整備し、観光客の利便性向上と来場者数の増加を図ります。また、道の駅に隣接した干潟交流館を活用した有明海の自然環境を学ぶイベント等を開催し、有明海の魅力を観光資源として国内外に広く発信します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 道の駅鹿島整備事業		道の駅鹿島来場者数	万人/年	年間 水準	50 (累計250)	63	65	66	66	66
(継続) 道の駅鹿島運営事業		干潟交流館イベント実施	回/年	年間 水準	5 (累計25)	6	9	11	5	5
		干潟交流館来館者数	万人/年	年間 水準	6 (累計30)	2.7	2.9	3.2	3.7	7.5
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	≪来場者数≫ ・駐車場工事はR5で終了 【課題】 ・防災拠点自動車駐車場としての運営 ≪イベント実施≫ ・イベント開催（5回） ・干潟交流館運営 【課題】 ・交流館職員の育成及び自立できる運営体制の構築 ≪来館者数≫ 干潟交流館 来場者数 75千人 【課題】 ・道の駅や各種イベントと連携した集客の取り組み ・自主企画の実施					≪来場者数≫ 想定訓練をし、新たな課題の模索 ≪イベント実施≫ 体験・学習メニューの検討 ≪来館者数≫ ・道の駅への働きかけ ・SNSによる魅力発信				
計画期間を終えて 5 年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
≪来場者数≫ 道の駅鹿島の駐車場舗装整備工事が令和5年度に終了し、駐車スペースが大幅に拡張した。整備完了後は、駐車場スペース等を活用したイベントも開催されるなど、活用の幅が広がっている。 ≪イベント実施≫ 令和3年度以降目標値を達成あるいは、それを超える形でのイベントを実施してきた。定番イベントと新規企画の実施のバランスが課題。 ≪来館者数≫ コロナ禍期間中の来場者減少から回復をし、道の駅鹿島の駐車場整備も完了した。この影響もあり、令和7年度は高水準を記録している。						≪来場者数≫ 道の駅鹿島敷地内にある、千菜市・干潟交流館・干潟展展望館等の各種施設が連携して一体的な振興を図っていく。 ≪イベント実施≫ 干潟交流館職員の育成と専門性の向上に取り組むとともに、佐賀大学をはじめ、各種団体・組織と連携し各種イベントを実施する。 ≪来館者数≫ 道の駅鹿島で実施されている各種イベントと連携し、干潟交流館への来場者の取り込みを行うとともに、交流館の自主イベントを企画し、魅力度アップを推進する。				

政策目標2

定住促進と交流人口の拡大

基本戦略⑥		(総合計画P26-6) インバウンド受入体制の充実【継続】								
内 容		新型コロナウイルス感染拡大で減少した訪日外国人観光客が再び鹿島を訪れ、安心して観光を楽しんでもらえるよう、案内マップや看板の多言語化など回遊しやすい環境整備を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 観光プロモーション事業		多言語表記の案内マップや看板の新設・更新	カ所	5年 累計	10	0	5	17	0	0
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・「みえる通訳」「多言語観光パンフレット」などインバウンド需要に対応した観光案内所の運営 【課題】観光案内所だけでなく、市内主要スポットでの対応				市内主要スポットでの多言語対応可能なマンパワーの育成					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
目標10か所に対し実績17か所で達成。観光案内所の多言語パンフレット・みえる通訳充実が成果。市内主要スポット対応は課題。					観光案内所を拠点とした多言語対応の充実に加えて、市内主要スポットでの多言語対応可能なマンパワーの育成に重点的に取り組む。 観光案内所と市内主要スポットの連携体制を強化し、外国人観光客が市内を円滑に周遊できる環境整備を進め、総合的なインバウンド受け入れ態勢の構築を目指す。					

基本戦略⑦		(総合計画P26-7) 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)開通を見据えた誘客の促進								
内 容		周辺市町と連携した広域観光ルートを旅行業者等に提案し、新幹線で訪れる観光客の誘致を促進する。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 観光振興対策事業		周辺市町と連携した広域観光ルートの提案	コース	5年 累計	5	0	0	0	1	2
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・月1回開催する協議会への参加 ・地域観光新発見事業によるモニターツアーの実施 【課題】 効率的な周遊経路の模索				モニターツアーの開催					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
目標5コースに対しR6：1コース、R7：2コースの結果となった。R6以降モニターツアー実施により成果が出始めたが、効率的な周遊経路の模索が課題。					モニターツアーの実施成果を活かし、提案ルートの磨き上げと商品化を加速。武雄温泉駅～長崎駅の一部区間の開通から4周年となり、広域連携による誘客促進を強化する。					

政策目標2		定住促進と交流人口の拡大									
基本戦略⑧		(総合計画P26-9) 観光振興を担う指導者や実践者、観光ガイドの育成及び組織強化への支援(DMO等)									
内 容		観光振興を担う指導者や実践者、観光ガイドの育成に積極的に取り組むとともに、観光産業の振興を担う組織の強化を図ります。									
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(継続) 観光推進組織強化事業		指導者・実践者の養成	人	5年 累計	5	0	0	0	0	5	
年度	実施状況と課題					今後の展開方針					
令和7年度	観光関係団体での研修会の開催 【課題】 ・観光需要に対応できる体制の構築 ・担い手不足					各団体からの推薦					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針					
観光協会主催のガイド養成講座を開催し、10名の受講中、5名の修了者という実績を残すことができた。						地域おこし協力隊を採用予定であり、並行して研修等を継続して行う。					

基本戦略⑨		(総合計画P37-19) 空き家バンク制度に基づく空き家物件登録の推進【継続】								
内 容		移住・定住希望者に向けた空き家情報の提供や物件登録の推進など、空き家バンク制度の普及に取り組みます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 空き家登録活用事業		新規物件登録件数	件	5年 累計	30	12	14	20	18	17
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	空き家登録17件 空き家希望利用者11件 【課題】 ・空き家が賃貸であれば、市内に定住されない場合がある。					空家等対策総合支援事業を創設し、「適正管理」「活用」「解体」の3本柱で支援。				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
空き家バンクの登録数は増加傾向であり、利用者登録も増加している。						空き家バンクと利用者のマッチングを行い、定住促進につなげる。また、空き家購入補助や改修補助を引き続き行うことで、定住促進につなげていく。				

基本戦略⑩		(総合計画P43-6) 空き家となっている建造物の観光資源化または定住促進などへの有効活用【継続】								
内 容		空き家となっている歴史的・文化価値の高い建造物について、一般公開による観光資源としての活用や、短期滞在宿泊施設として定住促進につながる活用を推進し、伝統的建造物の有効活用を推進します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 移住体験施設運営事業		住居や店舗などへの活用件数	件	5年 累計	5	0	0	2	0	0
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	■移住体験施設の利用6件（8人）、移住者は0人 ■空き家の活用実績3件（移住者による活用0件） 【課題】・移住体験者が移住したか追跡する方法がない				・より快適な施設又は場所での移住体験					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
移住体験施設利用者による空き家活用件数の目標設定をしていたが、施設利用者が移住したか追跡する手段がないため、適切な目標ではなかった。					移住体験施設の稼働が10年間（令和9年度まで）の予定。今後、令和10年度以降の施設の取扱いについて検討したい。					

政策目標2

定住促進と交流人口の拡大

基本戦略⑪		(総合計画P41-1) ラムサール条約に基づく海域環境および生物多様性保全に関する普及啓発活動【継続】								
内 容		有明海の環境保全に対する関心を高めるため、鹿島干潟クリーンアップ作戦などのイベントを通じた市民への啓発活動を行います。								
耐震診断により住宅の耐震性は把握できてきているが、住宅の耐震改修までには至っていない。		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	有明海環境保全事業・ラムサール条約推進協議会運営事業・エコツーリズム啓発事業	干潟保全活動イベントの参加者数	人／年	年間 水準	7,000人(R1年度末)→10,000人	5,086	6,414	2,865	2,876	4,224
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・イベント開催 ・環境教室・環境教育プログラムの実施 ・エコツアー開催 【課題】 ・ターゲットに合わせた周知方法の選択 ・イベントにおけるスタッフ人員確保				・他課との連携・情報収集 ・関係人口の創出					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
令和4年度に地域循環共生圏事業が終了し、大規模なイベントにつなげることができず目標値を下回ったが、令和7年度のラムサール条約登録10周年記念事業等では広く普及啓発を行うことができた。					肥前鹿島干潟に加えて自然共生サイトに関連する事業もあるので里山から干潟まで広く環境保全に対する活動の活発化を行っていく。					
基本戦略⑫		(総合計画P55-3) スポーツイベントの誘致およびスポーツ合宿の推進【継続】								
内 容		市内のスポーツ資源を活かしたイベントの開催や、県内外のスポーツ団体・大学陸上部の合宿を誘致し、スポーツ教室、交流事業等を通じたスポーツ振興、青少年健全育成、交流人口拡大、地域経済の活性化を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	スポーツ合宿誘致事業	イベント誘致・合宿団体数	団体(延べ)	5年 累計	40	2	4	4	1	3
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	招致活動は大学3校に対して行い、1校の実施となった。一般団体については2団体から申し込みがあった。 【課題】 限られた宿泊施設や受入れの重複等ない効果的な誘致活動の調整が必要である。				誘致活動の時期や内容を検討、実施し団体との継続的な関係性を構築していく。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
新型コロナウイルス感染症の影響により取り組みが縮小された時期を経て、現状規模での継続が妥当であるとの意見も見られた。					陸上競技場を活用し、国内の有力団体と市民の交流の場としての位置付けもあることから、今後も現状規模で継続したい。					

政策目標2	定住促進と交流人口の拡大
--------------	---------------------

基本戦略⑬		【総合計画P57-8） 移住を考えている人への鹿島の魅力や支援に関する情報発信と定住促進 【継続】								
内 容		本市への移住を希望する人に、豊かな自然環境に恵まれた本市の魅力をPRするとともに、居住・就労・子育て等に関する情報を発信し、定住促進を図ります。また、国、県、市が行う地方創生移住支援制度を活用した移住推進や、地域活性化を図る婚活応援事業への支援を行います。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	地方創生移住支援事業	地方創生移住支援事業を活用した移住者	人/年	5年 累計	1 (累計5)	0	1	5	5	1
(継続)	地域活性化を推進する婚活応援事業への支援	支援事業数	事業／年	5年 累計	1 (累計5)	0	0	0	0	0
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	≪地方創生移住支援事業を活用した移住者≫ 国の地方創生移住支援事業補助金などを活用し、1人が移住 【課題】 移住補助金のほかに、鹿島のことを知ってもらうための情報発信が課題 ≪支援事業数≫ さが未来アシスト事業費補助金を活用した婚活応援事業支援実績なし。事業実施の相談もなし。※未来アシスト事業費補助金の実績はあるが、婚活支援はないため執行額は0で計上。 【課題】 婚活イベントが市内で実施されている情報がないため、支援ができない。					≪地方創生移住支援事業を活用した移住者≫ 広報戦略に基づいて、鹿島を知ってもらう取組を実施することにより、移住に興味を持ってもらう。 ≪支援事業数≫ 婚活イベントへの支援だけでなく、婚活等に関する支援策を検討する。				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
≪地方創生移住支援事業を活用した移住者≫ 国や県の移住支援制度を活用して、目標値は達成したが、他自治体にも同様または上乘せの支援金があり、経済的支援での差別化は困難である。また、住みたいと思ってもらうための情報発信が弱い。 ≪支援事業数≫ コロナ禍を経て、人の行動変容が促され、1つの場所に多くの人が集まるようなパーティーイベントを実施されていない。						≪地方創生移住支援事業を活用した移住者≫ 令和6年度の市制施行70周年を機に情報発信を強化しており、移住に関する情報発信や魅力的な施策により選ばれる自治体になるために移住推進も情報発信の強化にシフトしていく。 ≪支援事業数≫ 令和7年度に「移住・定住推進係」が課内に設置され、婚活応援事業への支援は一旦、終了し、結婚新生活への支援や公的な出会いのサポートセンターへの登録支援、情報発信強化による関係人口の獲得にシフトする。				

政策目標3

若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進

成果指標名	単位	数値目標		KPIの達成状況				
		基準値(年度)	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出生数（5%増）	人	197 (R2)	206	182	181	160	171	143
市民アンケート(総合計画)で「児童福祉・子育て支援の充実」に「満足、どちらかといえば満足」と回答した市民の割合(5ポイント増)	%	51.7 (R2)	56.7	—	—	—	45.5	—

基本戦略①		(総合計画P29-2) 社会福祉協議会を拠点とした地域福祉活動の推進 ②福祉活動を支援するボランティアの登録推進と人材育成								
内 容		少子高齢化や核家族化、就労形態の多様化による介護や子育てに関するサービスの需要に対し、支援体制を整備するために必要な人材育成や、地域住民によるボランティアネットワークを構築し、地域内での助け合いや繋がりを目指します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	福祉活動を支援するボランティアの登録推進と人材育成	ボランティア登録者数	人	5年 累計	493(R1年度末)→550	697	1,072	1,266	1,276	1,285
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	市ボランティア連絡協議会やかしま防災サポータークラブ等の運営 【課題】 福祉活動を支援するためのボランティア組織の確立、ボランティアに参加できる人材の育成				各種会合でボランティアに関する情報発信を行い人材確保に努めた。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
各種会合等においてボランティアに関する情報発信を行い、人材確保に努めた結果、目標を達成することができた。					引き続きボランティアに関する情報発信を行い、登録者数の維持に努める。					

政策目標3

若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進

基本戦略②		（総合計画P29-3） 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進 ①介護予防の推進 ③生きがいづくりの推進 ④地域包括ケアシステムの推進 ⑦介護人材の確保								
内 容		生きがいとゆとりのある健康長寿のまちづくりを目指し、介護予防を柱とした福祉・介護施策を推進します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	認知症サポーター養成講座	認知症サポーター数	人	5年 累計	3,911(R1年度末)→4,600	192	547	646	859	1,076
(既存)	介護予防・日常生活支援総合事業 (地域支援事業)	介護予防運動指導ボラ ンティアの確保	地区	5年 累計	6	1	0	1	0	2
(既存)	介護人材就職支援事業	市内介護施設等への 介護職の新規就職者 数	人／年	2年 累計	10(R4まで) (累計20)	60	24	28	2	0
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《認知症サポーター数》 R7年度末現在受講者総数5,022人。 中学1年生、病院、市消防団等に認知症サポーター養成講座を実施。 (R7年度実績：8回/217人増) 【課題】若年層への講座実績が少ない。 《介護予防運動指導ボランティアの確保》 ボランティア養成講座10回（2地区各5回）開催 実利用者54人、延利用者199人 【課題】 今後も自主活動グループとして継続していけるよう支援が必要。 《市内介護施設等への介護職の新規就職者数》 11月に「介護のしごと説明会in鹿島市」として就職相談会を開催した。参加事業所は6事業所（介護5、障がい1）。来場者数5名。うち1名は事業所見学までつながったものの、就職には至らなかった。 【課題】 SNS等も用いて幅広く広報を行ったものの、来場者数の増加につがっていない。					《認知症サポーター数》 周知方法を検討する。 中学校での講座開催時に継続的な実施を依頼する。 《介護予防運動指導ボランティアの確保》 ・実施方法を変更し参加申込制ではなく、地区に呼びかけ、希望の2地区に実施。結果、自主活動グループとして継続開催ができています。 《市内介護施設等への介護職の新規就職者数》 来場者数の少ない現状では、就職まで結びつくケースは少ないと思われる。実施内容の見直しが必要。少なくとも、来場者数増のため、他のイベントとの共催など、開催方法の再検討は必要。				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《認知症サポーター数》 年度によって認知症サポーターの養成者数に変動はあったものの、結果として5年間で目標値の689人を大幅に超えるサポーターを養成できた。 《介護予防運動指導ボランティアの確保》 R3年度から目標値に達成できない状況が続き、R7年度に自主活動グループ発足につながりやすい実施方法に変更したことで活動の継続につながっている。 《市内介護施設等への介護職の新規就職者数》 令和4年度まで毎年10人の新規就職者を確保するという目標は達成している。令和5年度まで当初と同様の事業を継続し、令和6年度以降は説明会の開催へと移行した。説明会から就職へつながったケースは少ないが、令和6年度の参加8名中2名の就職、令和7年度は参加5名中1名は見学まで進んでおり、一定程度の効果はあると思われる。						《認知症サポーター数》 認知症の人と家族を応援する認知症サポーターの数は着実に増えている。今後は、この住民サポーターを中心に「チームオレンジ」の立ち上げに向けて、新たに「ステップアップ講座」を開催し、認知症の人と家族の困りごとを早期から継続的に支援する体制を構築する。 《介護予防運動指導ボランティアの確保》 R8年度に実施方法を見直したためしばらくこの方法による実施で状況を見ていくこととし、自主活動グループに対し今後も活動を継続できるようなフォローや支援体制を整備する。各地で活動の場を増やし継続できるよう支援していくことで地域での介護予防活動につなげる。 《市内介護施設等への介護職の新規就職者数》 依然として介護職の求人は多く事業の必要性はあるものの、説明会への参加人数が少ない現状では、施設の需要を満たすほどの就職者確保につながらない。予算措置は行っておらず直接のコスト負担はないが、職員が準備にかけている時間などを考えると効率が悪い。事業内容を見直し、引き続き支援を行っていく。				

政策目標3	若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進
-------	------------------------------------

基本戦略③		(総合計画P29-4) 障害福祉計画の推進 ③福祉施設から一般就労への移行								
内 容		障害者の地域生活を支援するためのサービス基盤整備の数値目標を定め、障害者が地域で安心して暮らせるよう、サービス提供体制の確保、相談支援体制の整備などに取り組みます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	障害者施設給付事業(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)	福祉施設から一般就労への移行	人	5年 累計	5	3	3	2	3	2
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	就労移行支援から2人 【課題】一般企業の障がい者の受け入れが少ない				一般企業に対し、障害者への理解を深めてもらうように啓発・広報を行う					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
非常に高い進捗率となったが、一般就労に結びついて、その後に環境の変化等で退職される場合もある。就労移行支援等の障がい福祉サービスは利用されないが、継続した支援は必要であると考えている。					「障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定するに当たって即すべき基本的な指針」において も次年度への継続事項となっており、目標値を高めて実施していきたい。					

基本戦略④		(総合計画P31-1) 鹿島市子ども・子育て支援事業計画の推進【継続】 ②地域子ども・子育て支援事業の充実 ③病後児保育の実施								
内 容		子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境を整備するため、子どもの年齢や家庭の状況に応じた多様な子育てサービスを確保・提供します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	ファミリーサポートセンター事業	依頼会員数	人	5年 累計	91(R1年度末)→200	177	223	286	315	360
		援助会員数	人	5年 累計	59(R1年度末)→100	80	84	111	119	133
		利用件数	件/年	年間 水準	30(R1年度末)→100	69	261	298	276	226
(継続)	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの待機児童数	人	年間 水準	6(R1年度末)→0	0	0	0	0	0
		支援員の認定資格取得者数	人	5年 累計	31(R1年度末)→40	34	37	37	37	39
(継続)	病後児保育事業	市内開設	カ所	5年 累計	1	0	0	0	0	0

政策目標3 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進		
年度	実施状況と課題	今後の展開方針
令和7年度	《ファミリーサポートセンター事業依頼会員数》 ファミリー・サポート・センター事業に係る研修会（12回）・交流会（16回）を実施し、会員のスキルアップと新規会員の確保にあたった。 【課題】依頼会員への利用促進及び事業周知 《ファミリーサポートセンター事業援助会員数》 ファミリー・サポート・センター事業に係る研修会（12回）・交流会（16回）を実施し、会員のスキルアップと新規会員の確保にあたった。 【課題】援助会員の確保及びスキルアップ 《ファミリーサポートセンター事業利用件数》 ファミリー・サポート・センター事業に係る研修会（12回）・交流会（16回）を実施し、会員のスキルアップと新規会員の確保にあたった。 【課題】依頼会員への利用促進、援助会員の確保 《放課後児童クラブの待機児童数》 明倫小及び能古見小で随時利用調整を行ったことで夏ごろには解消できた。 【課題】 今後も利用率の上昇により利用者数は横ばいか微増で推移するため、現在の定員数の確保が必要。 《支援員の認定資格取得者数》 新規受講で5名 【課題】 継続的な認定研修の受講人数の確保 《病後児保育事業》 希望する事業所と事業開始計画について協議を実施 【課題】 希望事業所より、実施開始についてR10年度以降の希望があっている。	《ファミリーサポートセンター事業依頼会員数》 利用者・支援者に対する研修会等の継続的な実施及び事業周知を充実させる。 《ファミリーサポートセンター事業援助会員数》 利用者・支援者に対する研修会等の継続的な実施及び事業周知を充実させる。 《ファミリーサポートセンター事業利用件数》 利用者・支援者に対する研修会等の継続的な実施及び事業周知を充実させる。 《放課後児童クラブの待機児童数》 学校と連絡調整を密に行い、体育館や余裕教室等の利用について連携することにより、受入体制の確保を図る。 《支援員の認定資格取得者数》 認定研修受講対象者へ受講呼びかけ、資格を持つ支援員への処遇改善、資格をもった人員を確保できる民間業者への一部委託等 《病後児保育事業》 形態、予算、計画等について支援する。
計画期間を終えて5年間の事業検証結果		翌年度以降の事務事業展開の方針
《ファミリーサポートセンター事業依頼会員数》 研修会やイベント、助成制度の拡充、広報活動（ホームページ・SNS）の実施により利用会員は増加した。 《ファミリーサポートセンター事業援助会員数》 研修会やイベント、助成制度の拡充、広報活動（ホームページ・SNS）の実施により援助会員は増加した。 《ファミリーサポートセンター事業利用件数》 研修会やイベント、助成制度の拡充、広報活動（ホームページ・SNS）の実施により利用件数は増加した。 《放課後児童クラブの待機児童数》 各クラブで随時利用調整を行ったことで、各年度も夏ごろまでには待機児童解消ができた。 《支援員の認定資格取得者数》 目標40人は達成できなかったが、継続的な認定研修受講人数の確保により39人（88.8%）まで達成することができた。 《病後児保育事業》 ・希望事業所が一旦延期されたが、再度開始計画の参考になるよう定期的に資料提供を行った。 ・市民アンケートで、保護者の利用意向調査を実施した。		《ファミリーサポートセンター事業依頼会員数》 基本的には、現状の取り組みを踏襲する。 《ファミリーサポートセンター事業援助会員数》 基本的には、現状の取り組みを踏襲する。 《ファミリーサポートセンター事業利用件数》 基本的には、現状の取り組みを踏襲する。 《放課後児童クラブの待機児童数》 各クラブでの利用調整及び学校との連絡調整を継続的にを行い、余裕教室等の利用について連携することにより、受入体制の確保を図る。 《支援員の認定資格取得者数》 委託先のシダックス大新東ヒューマンサービス㈱へ認定研修受講の案内を通知し、認定研修受講対象者への受講促進を継続的に行ってもらう。 《病後児保育事業》 ・希望事業所への開始計画支援を行いながら、事業開始に繋げる。 ・市民アンケートで、保護者の意見聴取を行う。

政策目標3

若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進

基本戦略⑤		(総合計画P31-3) 子育て総合相談センターを中心とした妊娠・出産・子育て期に応じた個別支援体制の強化【継続】								
内 容		妊娠期から子育て期にわたるまでの不安や孤立化を解消するため、子育て総合相談センター等においてさまざまな相談に対応し、関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行います。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	子育て総合相談センター・産前産後サポート事業・産後ケア事業	保育施設等訪問(乳幼児健診後の個別支援)	件／年	年間 水準	延138(R1年度末)→延200	125	144	177	140	139
(継続)	子育て総合相談センター・産前産後サポート事業・産後ケア事業	訪問等支援(妊娠・出産に関する支援)	件／年	年間 水準	延278(R1年度末)→延300	108	133	102	84	33
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	≪保育施設等訪問（乳幼児健診後の個別支援）≫ 延べ45か所訪問 延べ139件 【課題】 他事業との兼ね合いですべての園訪問に同行することができない。 ≪訪問等支援（妊娠・出産に関する支援）≫ 妊婦：延べ2人 新生児・乳幼児：延べ16人 産後（その他）：延べ15人 【課題】 産婦健康診査と2か月児相談の実施により産後早期の支援が可能となった。訪問の希望があった場合速やかな対応が必要。訪問件数は減少しているが困難事例は増加傾向。				≪保育施設等訪問（乳幼児健診後の個別支援）≫ 早期に市や療育につながる必要がある児については、訪問後の報告書や電話などでやりとりをし情報共有ができています。 健診前などであれば園より事前に情報提供をしてもらい、健診時の面談で必要に応じて心理士相談やことばの相談などを勧奨する。 ≪訪問等支援（妊娠・出産に関する支援）≫ 産婦健康診査と2か月児相談を併せた支援により訪問以外でも産後の支援の充実を図る。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
≪保育施設等訪問（乳幼児健診後の個別支援）≫ 目標値は200件には5年間すべて到達しなかった。しかし、訪問箇所は経年的に増加している。園の職員が児に対する困り感や対応についての相談・助言を受けることができる機会となっており、療育的視点・技術の場の確保につながっている。 ≪訪問等支援（妊娠・出産に関する支援）≫ 令和6年度から開始した産婦健康診査事業と2か月児相談事業の実施により訪問以外の産後の支援が充実したためか訪問件数は目標値には到達しなかった。					≪保育施設等訪問（乳幼児健診後の個別支援）≫ 年間を通して何度も対象に挙がる児も多く、園に対して継続して支援や助言を行っていく必要がある。同行が困難な場合も園や事業所との情報共有を密に行い、療育や訓練など支援につながるような体制を構築する。 ≪訪問等支援（妊娠・出産に関する支援）≫ 産婦健康診査事業と2か月児相談を実施しているが、訪問等の個別対応が必要となる場合もあるため、速やかに対応することができるよう今後も助産師・保健師の役割分担を行い切れ目のない支援を提供していく。					

政策目標3		若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進								
基本戦略⑥		（総合計画P32-4） 稼働能力のある被保護者に対する就労促進と自立支援								
内 容		生活保護世帯の経済的自立を支援するため、就労支援員の配置やハローワーク等の関係機関と連携し、きめ細かな就労支援を行います。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 生活保護受給者就労支援事業		自立実績	件	5年 累計	12	6	2	2	2	1
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	ハローワークや障がい者支援相談員と連携し、就労支援員による相談、同行支援などを実施した。また、就労に向けた準備を整える特定被保護者対象事業（就労準備支援）を活用した。 【課題】 就労意欲の定着に向け継続的な対応が必要である。何かしらの課題を抱え現状の本人に見合った就労場所の見極めが困難であり、また就労に向けた準備を整えていく支援も必要となっている。				・ 特定被保護者対象事業（就労準備支援）を活用 ・ 本人に合った職種等の検討と被保護者の就労受入の相談					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
生活保護就労支援事業を活用して就労・増収となった5年間の実件数13件で目標の12件を超えることとなった。また、5年間の保護廃止80件中、稼働収入増により保護脱却となった件数は6件のうち生活保護就労支援事業を活用したものは5件であった。 職歴、課題（心身不調、障がい特性等）等をアセスメントし、他法活用も含めた被保護者に合った就労支援を行ってきた。意欲高揚➡就労➡定着支援など長い期間の支援が求められる。					稼働能力を有する生活保護受給者に対し適切な就労支援を行い、生活保護からの早期自立を図ること目的に、生活保護法55条の7に基づく被保護者就労支援事業として、平成26年8月から専任職員を採用し継続的な支援を行ってきた。 今後も専任の就労支援員を採用し、特定被保護者対象事業（就労支援）を活用しながら、就労支援を行っていく。					

政策目標3

若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進

基本戦略⑦		(総合計画P34-4) 母子保健サービスの充実								
内 容		親子が心身ともに健やかで過ごすことができるよう健康の保持・増進を図るとともに、子どもの心身発達の遅れを早期に発見し、適切な指導・相談を行います。また、対象者全員が健診を受診できるよう幅広い広報と、きめ細やかな支援に努めます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	4か月児健診	健診受診率(把握率)	%	年間 水準	98(R1年度末)→100	98.3	96.8	100.0	100	100
(既存)	1歳6か月児健診	健診受診率(把握率)	%	年間 水準	98(R1年度末)→100	96.8	93.2	100.0	100	100
(既存)	3歳児健診	健診受診率(把握率)	%	年間 水準	98(R1年度末)→100	97.1	98.8	100.0	100	99.4
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	≪4か月児健診≫ 対象者数：136人 受診者数：136人 【課題】 受診の失念や感染症の拡大等で受診が延期になることがある。 ≪1歳6か月児健診≫ 対象者数：179人 受診者数：181人 前年度対象者：2人 【課題】 受診の失念や感染症の拡大等で受診が延期になることがある。 ≪3歳児健診≫ 対象者数：193人 受診者数：192人 未受診状況把握者：1人 【課題】 受診の失念や感染症の拡大等で受診が延期になることがある。				≪4か月児健診≫ 未受診者への連絡・把握について100%を目指す。 ≪1歳6か月児健診≫ 未受診者への連絡・把握について100%となるようにする。 ≪3歳児健診≫ 未受診者への連絡・把握について100%となるようにする。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
≪4か月児健診≫ 受診率(把握率)は、R5～R7年度にかけて100%と目標達成できている。引き続き受診率(把握率)100%を目指していきたい。 ≪1歳6か月児健診≫ 受診率(把握率)は、R5～R7年度にかけて100%と目標達成できている。引き続き受診率(把握率)100%を目指していきたい。 ≪3歳児健診≫ 受診率は、今年度100%に届かなかったが、把握率は100%を達成している。未受診者についても次の月健診日を案内し、必ず受診できるようにしている。					≪4か月児健診≫ 引き続き受診率(把握率)100%を目標に受診勧奨に努めていく。 ≪1歳6か月児健診≫ 来年度から健診回数が年12回から9回に変更になるため、さらに未受診者の把握、受診の勧奨に努め、引き続き受診率(把握率)100%を目指す。 ≪3歳児健診≫ 来年度から健診回数が年12回から9回に変更になるため、さらに未受診者の把握、受診の勧奨に努める。また、3歳6か月児健診が市での最終健診となるため、福祉課等と連携しながら対象者及びその家族へ必要な支援を提供していく。					

政策目標3		若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進								
基本戦略⑧		(総合計画P49-12)「地域とともにある学校づくり」の実現へ向けた学校運営協議会の設置								
内 容		「地域とともにある学校づくり」を実現するために学校運営協議会を市内全小中学校に設置し、学校と保護者や地域住民等とともに知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていきます。協議会では学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていきます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 学校運営協議会推進事業		学校運営協議会設置数	校	5年 累計	2(R1年度末)→9	2	3	2	0	0
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	R5年度に市内全小・中学校へ設置済 課題 ・学校と地域をつなぐ機能強化に伴う費用増加					・予算、人材の確保				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
令和5年度に市内小中学校すべてに運営協議会を設置し、幅広い視点で学校運営や教育活動について協議を行っているが、学校間で取組に差がある。						「学校運営協議会」を通して、地域住民や保護者が学校運営に積極的に参画し、学校と地域が協働して子どもたちの教育環境の充実を目指す。				

基本戦略⑨		(総合計画P49-14) GIGAスクール構想に基づくICT環境整備と利活用の促進【継続】								
内 容		今後のICT教育の推進と、Society5.0時代を生きる子どもたちが豊かな創造性と適切な情報活用能力を身に付けられるよう、学校における I C T環境整備のために1人1台の情報端末を整備します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 学習用パソコン整備事業		1人1台の情報端末整備導入完了年度	% (年度)	2年 累計	18(R1年度末)→100(R4年度末)	100	100	100	100	100
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	R2年度に前倒しで100%整備済 【課題】 ・故障した際の修理費用 ・端末の更新費用				・国県の補助制度の新設 ・予算の確保					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
整備目標を前倒し達成し、ICTを活用した学習環境の基盤を確立。利活用も定着段階に入った。しかし、整備後の維持・更新コストの負担と、全国的な一斉整備に起因し機器更新時期が集中した。今後は、国・県の補助制度を最大限活用しつつ、機器更新の平準化と運用体制の安定化を図っていく。					事業段階を「整備」から「持続的な運用・更新と利活用の高度化」へと転換し、国・県の補助を活用した計画的な更新と、ランニングコストの平準化を行う。また、ICT支援員の配置等により、教員の活用スキルを支援し授業の質の向上を継続する。					

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

成果指標名	単位	数値目標		施策目標の達成状況				
		基準値(年度)	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民アンケートでの「住みやすいまちと感じている」市民の割合(5ポイント増)	%	79.9 (R2)	84.9	—	—	—	69.4	—
市民アンケートでの「防災対策の推進」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合 (10ポイント増)	%	55.8 (R2)	65.8	—	—	—	63.4	—
市民アンケートでの「道路網の整備」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合 (約5ポイント増)	%	36.9 (R2)	41.9	—	—	—	48.5	—
市民アンケートでの「生涯学習の充実」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合 (約5ポイント増)	%	63.6 (R2)	68.6	—	—	—	67.2	—
市民アンケートでの「歴史・文化財・伝統行事の保存活用」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合(約5ポイント増)	%	68.5 (R2)	73.5	—	—	—	79.1	—
市民アンケートでの「環境対策の充実」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合 (5ポイント増)	%	60.7 (R2)	65.7	—	—	—	57.5	—

基本戦略①		(総合計画P20-9) 農林漁業施設の長寿命化及び耐震化								
内 容		想定外の地震や大雨などの災害に対し、地域住民の暮らしの安全を確保するため、ため池等の農業用施設の整備状況や利用状況を把握し、地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 農村地域防災減災事業(耐震工事)		黒岩ため池耐震工事	年度	-	令和5年度完了	-	-	-	-	-
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	県営事業による劣化・豪雨耐性評価業務の実施 【課題】劣化・豪雨耐性調査後の工事着手時期の調整				県との調整を行う					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
耐震補強工事に向けた実施設計業務は令和3年度に完了したが、ため池特措法制定により、堤体や取水施設等の劣化豪雨耐性評価を先に行うこととなった。また、県営事業での対応となるため、計画期間内での耐震工事発注ができなかった。					劣化豪雨耐性評価業務において、堤体及び洪水吐等は対策工事が必要との結果であった。劣化豪雨対策と合わせた耐震補強工法の検討が必要となるため、県と予算要望や着手時期の調整を行い、改修工事に向けた対応を行う。					

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

基本戦略②		（総合計画P32-5） 被保護者の健康管理に対する支援								
内 容		被保護者が健康で文化的な生活水準を維持できるよう、健康づくりや生きがい対策を推進し、病気の早期発見と生活改善のための指導を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（既存）	生活保護健康管理支援事業	健康診査受診率	%	年間 水準	10.2(R1年度末)→15	12.4	14.3	7.1	10.3	6.5
		生活習慣病リスク者への 面接・訪問	人／年	年間 水準	延50人	11	11	6	8	5
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	《健康診査受診率》 対象年齢にある被保護者のうち抽出して、保健センターとともに特定健診（個別受診）の勧奨を行った。 【課題】 特に自身の健康状態の把握ができていない（病院にかからない）被保護者は、健康に対する意識が低いため、健診受診につながりにくい。 《生活習慣病リスク者への面接・訪問》 特定健診を受診した被保護者のうち、支援計画に基づいて訪問指導を行った。 【課題】 意識が低いため、自己の健康管理や環境管理ができてない被保護者に対する途切れない健診・指導を行っていく必要がある。				《健康診査受診率》 日頃のケースワークにおける指導や保健センターとの連携を密しながら対象者の健診受診を促す。 《生活習慣病リスク者への面接・訪問》 継続的な健診・指導のサイクルを確立する。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
《健康診査受診率》 被保護者の40歳から74歳にある者のうち、普段から病院にかかっていない者を抽出し、特定健診の勧奨を行ってきた。鹿島市国民健康保険実施率約4割（R6）に対し、10%前後の結果となった。 保護を要することになる一つに体調不良で仕事ができなくなり収入減というものもあり、被保護者となった時点で生活習慣病や固有疾病を有し、特定健診の段階でない被保護者も一定数あることも割合が低い要因である。 《生活習慣病リスク者への面接・訪問》 目標50人は高設定でかつ、別の目標値（特定健診実施率）に依存する数字であったものと思われる。 単年度の健診結果に基づいてのみの訪問指導となっている。結果として毎年指導対象者となるものはあるが、特定健診未受信であれば指導が途切れることもあるのでは思慮する。					《健康診査受診率》 生活保護法55条の8に基づく被保護者健康管理支援事業の一環として、保健センターとともに個別訪問・受診勧奨を行い、市内医療機関での健診を行ってきた。 自らの健康や健診に対する関心を高める取組が課題である。 《生活習慣病リスク者への面接・訪問》 生活習慣病の重症化を予防することを目的に、生活保護法55条の8に基づく被保護者健康管理支援事業の一環として、看護師に委託し、個別訪問・指導を行ってきた。 継続的な健診・指導のサイクルを確立することが課題である。					

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略③		(総合計画P34-1) 健康づくり・疾病予防対策の充実【継続】 (総合計画P34-7) 国民健康保険被保険者の生活習慣病予防のための特定健診・特定保健指導の推進【継続】								
内 容		健康寿命を延ばし、元気でいきいきとした生活が送れるよう、健康づくりや疾病予防の取組を推進します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	健康増進事業	子宮がん検診受診者数	人	年間 水準	1,168 (R1年度末)→1,268	1,031	1,081	1,087	1,120	1,042
		ABC分類検査(胃がんリスク)の受診者数	人／年	年間 水準	160	130	156	136	153	126
(継続)	特定健診事業	特定健診受診率	%	年間 水準	41.4 (R1年度末)→45.0	39.8	42.9	43.0	42.9	44.8
		メタボリックシンドローム予備軍該当者	%	年間 水準	29.6 (R1年度末)→25.0	31.7	36.3	34.8	33.9	34.1
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《子宮がん検診受診者数》 受診者数) 集団検診：828人 個別検診：214人 【課題】 20代・30代の若年層の受診率が伸び悩んでおり、特に無料クーポン対象者である21歳については受診が少ない。 《ABC分類検査(胃がんリスク)の受診者数》 申込者数 170人 受診者数 126人 【課題】 ・定員より多く受け付けていたが、当日受診されない方がいた ・検診後フォロー者のアンケート回答率が低い (R6よりは増加) 《特定健診受診率》 ・特定健診受診率44.8% 【課題】 40～44歳：28.9%、50～54歳：28.7%と受診率が低くなっている。 《メタボリックシンドローム予備軍該当者》 ・メタボリックシンドローム予備群・該当者数602人、率34.1% ・特定保健指導終了率66.7% 【課題】 50歳以上の全年齢層で高い傾向となっている 45～49歳：24.7% 50～54歳：44.4% 55～59歳：37.8% 60～64歳：30.3% 65～69歳：32.9% 70～74歳：35.9%					《子宮がん検診受診者数》 若年層への積極的な受診勧奨と受診しやすい環境を整備する（SNS等での周知） 《ABC分類検査(胃がんリスク)の受診者数》 ・キャンセルされる場合は連絡するよう伝え、確実な受診につなげる ・アンケート返信ない方へ電話連絡等も取り入れ状況確認に努める 《特定健診受診率》 年齢を限定した受診勧奨を行う。 《メタボリックシンドローム予備軍該当者》 まずは受診率をあげ、それに伴い保健指導や2次健診につなげる。				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《子宮がん検診受診者数》 受診者数はほぼ横ばい状態であり、いずれも若年層の受診が伸び悩んでいることが継続的な課題となっている。個別検診や土日検診、レディースデイの実施など受診しやすい環境を整えてはいるが、若年層（特に無料クーポン対象である21歳）の受診が少ない。若年層の受診のしにくさをアセスメントしそれに対する対策を行う必要がある。 《ABC分類検査(胃がんリスク)の受診者数》 2年目以降は進捗率85%以上であったが、R7年度は78.8%と大幅に減少し、目標達成できなかった。胃がんの発症リスク軽減のため、受診者数増加を目指す。 《特定健診受診率》 特定健診実施率全体では、さまざまな対策を講じ徐々に上昇してきているが、年齢別にみると40～50歳代の実施率が低いため、継続して年齢別の受診勧奨が必要。 《メタボリックシンドローム予備軍該当者》 対策を行ってすぐに結果がでる内容ではないが、目標達成がなかなかできず徐々に実績と差がひらいてきている。年度によっては下がっている年もあり、保健指導の効果がまったくでないわけではないといえる。						《子宮がん検診受診者数》 今後、HPV検査単独法導入に向けて事業内容（対象者・受診間隔）の検討を県内で検討していくことになっているが、若年層の受診方法や受診間隔は変わらないため今後もSNSや20歳のつどいなどで子宮がん検診受診の重要性を呼び掛けていく。 《ABC分類検査(胃がんリスク)の受診者数》 胃がんリスクの早期発見・早期治療を目的に来年度以降も事業を継続する。受診者数増加のため、SNS等で周知を行い特に若年層の受診者増加を目指す。 《特定健診受診率》 特定健診実施率は徐々に上昇しているが、40%前半を突破できていなく、国の目標に掲げている60%には到底及んでいない。そのため今後も対策を行う必要がある。 《メタボリックシンドローム予備軍該当者》 実績ベースで目標を再設定し、長い目で粘り強く地道に対策を行っていかないといけない項目。				

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

基本戦略④		(総合計画P37-5) 混雑解消を目的とする西牟田地区(商業地)の道路整備【継続】 (総合計画P37-6) 人に優しい道路の整備【継続】								
内 容		商業地の混雑解消や渋滞緩和策、また歩行者の通行量が多い市道のカラー舗装を行い、便利で安全安心な都市機能を持つまちづくりを推進し、歩行者の安全確保を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	社会資本整備総合交付金事業	混雑軽減のための西牟田地区の道路整備	年度	-	令和6年度完了	24.3%	27.0%	27.0%	65.1%	99.3%
(継続)	社会資本整備総合交付金事業・交通安全施設整備事業	カラー舗装等	路線／年	5年 累計	1 (累計5)	2	3	5	0	5
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	≪混雑軽減のための西牟田地区の道路整備≫ 道路改良工事・補償 課題 渇水期での工事完了が必須。 ≪カラー舗装等≫ カラー舗装工事 課題 対策必要箇所の早期完成				≪混雑軽減のための西牟田地区の道路整備≫ 工事が早期に完成するよう地元及び地権者と綿密な調整を行う。 ≪カラー舗装等≫ 学校関係部署から提出される交通安全プログラムに基づき計画的に実施する。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
≪混雑軽減のための西牟田地区の道路整備≫ 狭隘道路の解消により歩行者の安全確保及び混雑時の車両の分散による混雑解消を図れた。 ≪カラー舗装等≫ カラー舗装の整備により歩行者の安全確保による人に優しい道路整備を行うことが出来たが 随時要望箇所が更新されている為今後も整備が必要。					≪混雑軽減のための西牟田地区の道路整備≫ 工事完了 ≪カラー舗装等≫ 新規要望箇所の道路整備を順次行う。					

基本戦略⑤		(総合計画P37-8) 近い将来修繕が必要な橋梁の補修工事を実施								
内 容		橋梁の計画的な補修を行い、安全性の向上及び機能回復に努めます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	社会資本整備総合交付金事業	橋梁補修	橋／年	5年 累計	4 (累計20)	4	5	6	4	8
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	橋梁点検 橋梁補修 【課題】 市道橋315橋を道路法の規定により適切に管理し長寿命化を図っていかなければならない。継続的な費用負担を要する。					長寿命化計画に基づく点検とその結果に基づく対策を計画的に実施し、コストの平準化を図る。				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
老朽化した橋梁の点検、修繕を行い長寿命化を図ることが出来たが年数の経過と共に修繕の必要な箇所が更新されている為、今後も修繕が必要。						定期点検での判定結果に伴い優先順位を策定し随時修繕を行う。				

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略⑥		(総合計画P37-9) 自家用車のほか公共交通・徒歩等の生活様式の多様化に合わせた移動手段を推進								
内 容		持続可能な公共交通を維持するため、路線バス、市内循環バス、のりあいタクシーの利用促進を図り、高齢者など交通弱者の移動手段の確保に取り組みます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	予約型のりあいタクシー運行事業	年間運行便数	便	年間 水準	309(R1年度末)→350	333	291	764	1,588	1,578
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・ 無料運行期間を設けるなど、利用促進活動を行った。 ・ 老人クラブ等での普及活動を行った。 ・ 重ノ木地区での実証運行を実施した。 【課題】 ・ 交通空白地への運行や利用登録者の利用促進 ・ 持続可能な公共交通の運営仕組みづくり ・ 運転手不足				・ 利用者への聞き取りや事業者と協議を継続的に実施する ・ 補助制度やふるさと納税等財源の確保 ・ AI配車オペレータの導入検討（人材不足解消）					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
地域公共交通計画に基づき、廃止路線代替バスを廃止し、予約型のりあいタクシーへの移行することでの経費の削減、市内循環バス、高津原のりあいタクシー、予約型のりあいタクシーの利用者数は増加している。また、交通空白地域解消のための浜地区、重ノ木地区での予約型のりあいタクシーの実証運行を行い、必要性の検証と本格稼働の判断を行った。					令和8年度は令和9年度からの新たな交通計画改定年度となる。現交通計画の成果検証を行うとともに、予約型のりあいタクシーの交通空白地域での計画的な実証運行を行い、必要性の検証と本格稼働の判断を行う必要がある。計画改定後は、各地域に見合った交通空白地域解消のための交通モードを検討・実装することとなる。					

基本戦略⑦		(総合計画P37-11) 肥前鹿島駅前周辺整備計画の具現化と整備【継続】								
内 容		市の表玄関である J R 肥前鹿島駅舎および駅前広場の整備に取り組みます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) JR肥前鹿島駅周辺整備事業		肥前鹿島駅周辺整備	年度	-	令和7年度着工	15%	30%	35%	50%	100%
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	・ 駅前広場基本設計完了 ・ 駅前広場実施設計プロボ開始 ・ 駅舎造成工事（県工事）着工 ・ 市営駅前駐車場スロープ用地買収 ・ 仮設駐輪場設置工事 ・ 市営駐車場ゲート移設工事 【課題】 ・ 駅舎運営体制構築 ・ 利用増につながる広場実施設計の実施					・ 駅舎運営協議会の開催 ・ 広場利用の社会実験を通した実施設計				
計画期間を終えて 5 年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
予定通りにR7着工ができた。						R11年度に駅前広場整備を行い、一連の肥前鹿島駅周辺整備を完了する。駅前広場供用開始前の運営体制構築、市民利用意識の醸成（積極的に又は日常的に広場を利用してもらい人のいる空間づくり）が今後の課題となる。				

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略⑧		〔総合計画P37-12〕中川エリア周辺の道路整備【新規】								
内 容		幅員狭小により交通渋滞の要因となっている中川エリアの道路整備及び歩道の新設により、混雑解消と歩行者の安全確保を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	地域密着型市道改修事業・社会資本整備総合交付金事業	中川エリア周辺の道路整備	年度	-	令和4年度着手	3%	15%	47.8%	98.3%	102.7%
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	道路改良工事 【課題】工事期間中の通行止めに伴う交通渋滞				迂回路や仮設駐車場の確保					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
歩道の新設すると共に交差点付近において車両の相互通行がスムーズに行えるよう車道拡幅を行った結果、児童の通学路の交通安全対策を図ることが出来た。					工事完了					

基本戦略⑨		〔総合計画P37-13〕都市公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の充実【新規】								
内 容		都市公園施設の長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理方針を明確化することで長期に渡る公園機能の充実を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(新規) 都市公園長寿命化計画策定事業		計画策定	年度	-	令和4年度	100%				
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	R3計画策定完了									
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
目標年次より前倒し完了できた。						公園施設の経年劣化状況をみながら、必要に応じ健全度判定の実施を検討する。				

基本戦略⑩		(総合計画P37-16) 住宅等の耐震化の促進								
内 容		地震による倒壊等の被害から市民の生命や財産を保護するための住宅耐震化や、避難路沿道建築物所有者に対する耐震化への啓発を行い、災害発生時の迅速な対応に努めます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 住宅等耐震化事業		住宅等の耐震化件数	件	5年 累計	10	0	1	0	0	0
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	耐震診断派遣1件 【課題】 建築年数が古い建物は、耐震度が低く改修が必要であるが、改修費用の負担が大きい。				・住宅リフォームを検討されているところに耐震改修の普及啓発 ・空き家バンクで購入された住宅の耐震化 ・戸別訪問					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
耐震診断により住宅の耐震性は把握できてきているが、住宅の耐震改修までには至っていない。					地震が頻発する中、住宅の耐震化は被災後の生活を支えるうえで必要であるため、今後も普及啓発に努めていく。					

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

基本戦略⑪		(総合計画P37-18) 住宅セーフティネット制度を活用した、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の整備促進【新規】								
内 容		民間の空き家等を低所得世帯・高齢者・障がい者・子育て世帯等の賃貸住宅として提供する「住宅セーフティーネット」の制度設計に取り組みます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(新規) 住宅セーフティーネット推進事業		賃貸住宅登録件数	件	5年 累計	10	0	0	0	0	0
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	実績なし 【課題】住宅確保要配慮者向け専用住宅としての登録がない。					・居住支援法人の設立 ・不動産業者との協力体制の構築				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
必要性がある事業ではあるが、計画の方針等が定まらず解決に至っていない。						居住支援協議会の設立を視野に入れ、関係機関との協議を重ね方針を決定する。				

基本戦略⑫		(総合計画P39-1) 災害に強い水道施設に向けた計画的な整備・更新【継続】								
内 容		老朽化・機能劣化の状況に応じて適切な更新を行い、安定的な給水の維持向上に努めます。また、配水池の老朽化によるひび割れ及び漏水対策と低標高、少容量配水池の統廃合を推進します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 配水管の更新		更新された管路延長	m/年	5年 累計	1,000 (累計5,000)	1,213	997	1,250	2,042	775
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	固定資産上は1,000mを達成出来ていないが、仮勘定（本年度施工完了）分を含めると2,745mとなり達成が出来ている。 【課題】 管理更新目標を1,000m以上としているが、今後の老朽化の増加に向けて対応が必要。				令和6年度より予算を増額し、整備計画のとおり実施する。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
5年間の事業目標である配水管の更新5,000mに対し、実績は6,277mとなり目標を達成することが出来た。					令和6年度からの水道料金値上げによる増収を活用し、年間3,000mの配水管更新を新たな目標に定め、災害に強い水道施設の実現に向けて計画的な整備・更新に努めていきます。					

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略⑬		(総合計画P39-2) 下水道汚水事業のPPP(官民連携手法)による整備促進【新規】 (総合計画P39-3) 下水道汚水事業施設のストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新 (総合計画P39-4) 水質汚濁防止のための合併処理浄化槽の設置推進【継続】								
内 容		P P P (官民連携手法)を活用した「デザインビルド一括発注方式」による下水道汚水事業の整備促進と汚水事業施設の計画的な整備・更新を行い、生活環境の改善に努めます。また、下水道認可区域外の水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽の普及促進を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(新規)	下水道汚水事業のPPP(官民連携手法)による整備促進	下水道供用開始世帯数	世帯	5年 累計	4,632(R1年度末)→5,510	4,971	5,116	5,236	5,457	5,584
(既存)	下水道汚水事業施設の改築・更新	浄化センター建設	年度	-	令和3年度:実施設計 令和4年度:改築工事着手	20%	30%	50%	80%	100%
(継続)	家庭用浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽設置数	基	5年 累計	300	48	40	44	23	28
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	《下水道供用開始世帯数》 供用開始世帯数：5,584世帯 普及人口：12,961人 接続人口：9,418人 整備面積：394ha 【課題】 ・入札不調による着工の遅れや資材高騰による民間企業への経費の圧迫 ・概成に向けての進捗管理 《浄化センター建設》 ①汚水管渠の点検、調査 ②浄化センター改築工事（土木・建築） ③浄化センター改築工事（機械・電気） 【課題】建築・土木の改築 《合併処理浄化槽設置数》 5人槽：20基 7人槽： 8基 【課題】 ・下水道と比べて、維持管理費等の負担が大きい。 ・下水道区域と比べて人口の減少度合が大きい。				《下水道供用開始世帯数》 ・経費については、佐賀県の積算基準で対応できるものは対応していく。 ・計画区域、認可区域の検討 《浄化センター建設》 耐震設計で設備の補強を行い、長寿命化を図る 《合併処理浄化槽設置数》 令和5年度に拡充した補助制度を周知し、転換を促す。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
《下水道供用開始世帯数》 祐徳門前地区のDBは通常の未普及解消事業へと変更となったが、当時の設計を活用し整備を進めた。 《浄化センター建設》 建築工事を一部、R8年度へ繰り越したが、休止していた第1系列の改築はR7で完了し、稼働している。 《合併処理浄化槽設置数》 令和5年度から宅内配管や汲取り槽撤去に対する補助も拡充したが、循環型社会形成推進地域計画（令和3年度～令和7年度）の計画基数300基に対し、達成率は61％（基数183）となった。周知にも努めたが人口減少や家庭環境の変化等により新規申請はあっても転換がなかなか進まなかった。					《下水道供用開始世帯数》 国の動向を注視しながら、未普及解消事業を継続していくと同時に計画の見直しについて検討していく。 《浄化センター建設》 今後、最初沈殿池の増設、耐水化した電気棟の建設に着手していく必要がある。 《合併処理浄化槽設置数》 市内の水質汚濁防止のため下水道区域以外の合併浄化槽設置は進めていく必要があり、新たな循環型社会形成推進地域計画（令和8年度～令和12年度、計画基数225）に基づき、事業を継続する。					

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

基本戦略⑬-1		(総合計画P39-6) SDGsの普及および貢献する事業の創出【新規】								
内 容		SDGsを推進し、環境・経済・社会の三側面をつなぐ総合的取組を積極的に推進します								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(新規) SDGs推進事業		環境に資する事業の創出	件／年	年間 水準	1			4	3	2
(継続) SDGs推進事業		肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー登録	団体	5年 累計	84→100			90	94	94
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	《環境に資する事業の創出》 ・太良町との広域連携 バリアフリー映画上映会 第一次産業マッチング事業 【課題】 自走支援の在り方 《肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー登録》 清掃活動、普及啓発を通じて登録各社がSDGs目標達成に向けて活動を行っている。 【課題】 ・登録後活動へ参加が少ない企業への案内 ・自然共生サイトにおける活動の支援募集				《環境に資する事業の創出》 企業同士を繋げ協働で行う 《肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー登録》 ・企業にとって魅力的なフィードバックの提案					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
《環境に資する事業の創出》 KPIである「環境に資する事業の創出」は、各年度の目標を上回って達成した。太良町との広域連携を中心に多様な地域資源を活用した取組を創出できた。一方で、実証・連携段階の事業も多く、今後は行政主導から企業・団体の自主的な事業化へつなげる仕組みづくりが課題である。 《肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー登録》 実際の活動が伴わない企業からの問い合わせが増えており、要綱の見直しが必要になってくると思われる。 積極的な企業との差がみられるため、活動に多く参加してもらっている企業には目に見える成果を検討する必要があると感じている。					《環境に資する事業の創出》 これまで創出した事業を継続・発展させるとともに、企業、団体、大学、金融機関等との連携を強化し、民間主体で自走できる事業化を支援する。行政は、事業者間のマッチング、情報発信、実証支援、販路・連携先の調整を担い、環境・経済・社会の三側面に効果のあるローカルSDGs事業の創出を継続する。 《肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー登録》 要綱の見直し、フィードバックの方法を踏まえつつ事業を継続して行う。					

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

基本戦略⑬-2		(総合計画P39-7) 市内施設や遊休地への再生可能エネルギー導入【新規】								
		(総合計画P39-8) 脱炭素市民会社の設立による市民の行動変容の促進【新規】								
内 容		ゼロカーボンシティ宣言に基づき、地球温暖化防止のための脱炭素社会を構築します								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(新規) 重点対策加速化事業の推進		公共施設への再生可能エネルギー導入	—	5年 累計	令和7年度まで導入			25%	50%	95%
(新規) 重点対策加速化事業の推進		脱炭素市民会社	—	5年 累計	令和7年度まで設立			25%	50%	100%
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《公共施設への再生可能エネルギー導入》 ・再エネ導入候補地の庁内での協議。PPA事業の検討。 【課題】施設の構造、PPA事業運営体制。契約の締結。 《脱炭素市民会社》 ・地域再エネ会社の選定 【課題】地域再エネ会社の選定基準					《公共施設への再生可能エネルギー導入》 ・カーボンニュートラル戦略会議で方針決定、地域再エネ会社を3月に設立。令和8年度から再エネを導入。 《脱炭素市民会社》 ・カーボンニュートラル戦略会議で方針決定後、公募型プロポーザルを実施した。地域貢献・環境貢献を評価項目として事業者を選定し、地域循環型の事業スキームを構築した。今後は、地域再エネ会社と連携し、再エネ導入や地域還元事業を推進する。				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《公共施設への再生可能エネルギー導入》 再エネ導入計画の策定、重点対策加速化事業への採択を経て、公共施設や遊休地への再エネ導入に向けた候補地の選定やPPA事業の検討を進めた。また、地域再エネ会社を設立し、再エネ導入を継続的に進めるための事業実施体制を整備した。KPIは概ね達成しており、計画期間を通じて再エネ導入の事業化に向けた基盤を構築することができた。 《脱炭素市民会社》 設立した地域再エネ会社と連携し、令和8年度から公共施設等への再エネ導入を順次進める。PPA事業等を活用しながら、施設の構造や事業性を踏まえて導入箇所を選定し、再エネの地産地消と公共施設の脱炭素化を推進する。あわせて、CO ₂ 削減効果や地域への経済効果を見える化し、地域内でエネルギーと資金が循環する仕組みづくりにつなげる。						《公共施設への再生可能エネルギー導入》 設立した地域再エネ会社と連携し、令和8年度から公共施設等への再エネ導入を順次進める。PPA事業等を活用しながら、施設の構造や事業性を踏まえて導入箇所を選定し、再エネの地産地消と公共施設の脱炭素化を推進する。あわせて、CO ₂ 削減効果や地域への経済効果を見える化し、地域内でエネルギーと資金が循環する仕組みづくりにつなげる。 《脱炭素市民会社》 選定した地域再エネ会社と連携し、公共施設への電力供給、PPA事業、再エネの地産地消を段階的に進める。あわせて、収益の地域還元、CO ₂ 削減効果の見える化、市民・事業者向けの省エネ啓発などを実施し、市民の行動変容と地域経済循環につながる事業へ発展させる。				

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略⑭		（総合計画P39-9） プラスチックごみを含むごみの減量化・再資源化の実施【継続】								
内 容		未来の世代に美しい環境を残すため、廃棄物の発生と天然資源の消費を抑制し、自然環境への負荷を低減する循環型社会の形成に取り組みます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（継続）	廃棄物処理事業・ごみ減量化事業・3R推進事業	さが西部クリーンセンターへのゴミ搬出量	t	年間 水準	10%減 7,880(R1年度末)→7,092	7,215	6,997	6,849	6,363	6,170
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・ ごみ袋3袋までの徹底 ・ 事業所ごみの削減 【課題】 ・ 市民・事業者への普及啓発				・ データの見える化 ・ 環境講演会等での積極的な普及啓発					
計画期間を終えて 5 年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
5年目の進捗率は115%と、目標を達成することができた。 目的である佐賀西部クリーンセンターの延命化、CO2排出量の削減には寄与できたと考えられる。しかし、ごみ処理にかかる費用の削減については、R3年度比較では減ではあるものの、物価高、燃料費の高騰等から増減がみられる。					引き続き市民への普及啓発を行っていく。 特に生ごみ等の水切りが重量・処理費用に大きく影響するので広く啓発活動を行う。					

基本戦略⑮		(総合計画P39-13) ペットの適正な飼い方に関する啓発活動の実施								
内 容		動物愛護法に基づき、野良猫苦情対策の一環として、避妊去勢手術の推進、猫回避装置の貸し出し等の取組みも含んだ、飼い方マニュアルの講座を行います。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存) 狂犬病予防事業・野良猫対策事業		出前講座	回/年	5年 累計	6 (累計30)	0	0	1	0	0
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	出前講座の申し込みはなかったが、地域に呼ばれて「地域猫」について説明する機会はあった。 【課題】 ・地域猫について好意的ではない住民が多数であること ・地域猫活動のためのGCFが他市町でも一般化しており差別化が必要					情報発信・説明会の開催				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
令和4年度に発足したガバメントクラウドファンディング「幸猫プロジェクト」以降地域猫の避妊去勢手術は順調に件数を伸ばしており、徐々にではあるが成果も伴ってきている。動物愛護の考え方は広まっていると思われるものの、出前講座の件数は伸び悩んだ結果となった。						動物愛護及び住み続けたい街づくりの目的は変更なく、GCFの周知から動物の飼い方のモラルとマナーの向上、共存社会の構築を目指していく。				

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略⑯		(総合計画P41-2) 市内海域の保全および干潟を中心に生息する生物の生息状況に関する調査研究の実施【継続】 (総合計画P41-3) 環境教育プログラムの実施								
内 容		人と自然が共生できる地域に優しい自然豊かなまちづくりに努めます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	有明海環境保全事業・ラムサール条約登録地拡大事業	調査研究	—	—	調査データの蓄積と有明海環境保全のための方針決定	100%	100%	100%	100%	100%
(既存)	環境教育プログラム	市内小中学校での環境教育の実施	校	5年累計	9	8	9	8	8	8
		干潟交流館での修学旅行生への環境教室の実施	校	5年累計	5	7	6	4	4	3
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《調査研究》 ・自然共生サイト登録に向けた基礎調査の実施（能古見小学校裏） ・小学生による干潟生物調査・野鳥観察の実施 【課題】 ・鹿島市だけで対応しうる問題ではない ・地域住民の理解 《環境教育プログラム》 ・市内小中学校8校 ・県内中高校2校（鹿島・太良）・特別支援学校1校 【課題】 ・野外活動における移動手段の確保 ・安全確保のための人員不足					《調査研究》 ・研究発表会の開催 ・イベントの実施 《環境教育プログラム》 ・学校側との連携 ・協力体制の構築 ・干潟交流館・商工観光課と連携した事業の実施				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《調査研究》 佐賀大学による有明海再生調査では、適切な環境保全と利活用の両立を目指すため肥前鹿島干潟の季節的な環境変動調査を行った。 《環境教育プログラム》 平均94%ほどの進捗率となった。修学旅行生へ向けた環境教育の対応が期間途中で道の駅鹿島所管となったこともあり、後半目標値には届かなかったが、市内全小学校に対する環境教育は実施することができた。						《調査研究》 肥前鹿島干潟の環境調査に加え、自然共生サイトのモニタリング調査も2年毎に行っていく。これらは環境教育プログラム等での出現生物記録、企業支援の募集などを平行して行い、鹿島の自然の魅力を発信できる取り組みを目指す。 《環境教育プログラム》 引き続き市内小中学校に対する環境教育事業を継続し、有明海保全への意識の向上、交流人口の増加を図る。				

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略⑱		(総合計画P45-4) 都市雨水排水施設)のストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新および浸水被害に関する住民への周知強化								
内 容		都市雨水排水施設（雨水ポンプ場等）の計画的な改築・更新を行い、安定した雨水排水能力を構築します。また、集中豪雨等により発生する浸水被害について、浸水想定区域や避難行動など住民への周知強化を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	ポンプ場建設改良事業	中牟田雨水ポンプ場改築	年度	－	令和2年度～4年度	50%	75%	100%		
		南舟津雨水ポンプ場更新	年度	－	令和2年度～5年度	40%	80%	90%	95%	100%
		中村雨水ポンプ場改築	年度	－	令和5年度～	－	0%	20%	40%	60%
(新規)	内水ハザードマップ作成	作成年度	年度	－	令和4年度	100%				
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《南舟津雨水ポンプ場更新》 場内整備（繰越分）、事後調査 【課題】 工事完了時に伴う振動による家屋補償の懸念 《中村雨水ポンプ場改築》 耐震改修実施設計 【課題】 劣化した建築物の耐震補強					《南舟津雨水ポンプ場更新》 適切な住民対応 《中村雨水ポンプ場改築》 耐震解析結果から耐震補強工事の実施設計を行う。				
計画期間を終えて 5 年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《中牟田雨水ポンプ場改築》 次の計画としていた2号ポンプ改築についてもR6～R7で完了し、雨水処理能力の維持が図られている。 《南舟津雨水ポンプ場更新》 R6年度の場内整備において外構工事の一部をR7年度に繰り越したが、R7年度で改築事業は全て完了し、雨水処理能力の維持が図られた。 《中村雨水ポンプ場改築》 補助金の内示率により、事業の進捗に影響が出ている。 《内水ハザードマップ作成》 令和6年度に実施した中村乙丸浸水シミュレーション業務を経て、新たなマップを作成し、現在公表している。						《南舟津雨水ポンプ場更新》 R7に行った事後調査に基づき補償を行う。 《中村雨水ポンプ場改築》 より内示率が高い補助事業に申請し、今後の改築を進めていく。				

政策目標4	安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現
-------	-------------------------------

基本戦略⑱		(総合計画P45-8) 地域防災力(自助・近助・互助・共助)の向上【継続】								
内 容		災害が発生した場合、地域社会における自助・共助の果たす役割は大きく、生命や財産の迅速な保護に効果を発揮するため、地域や自主防災組織を主体とした防災研修、防災訓練を実施し、地域防災力（自助・近助・互助・共助）の向上を図ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 自主防災組織助成事業		自主防災組織等の地域を主体とした防災研修および防災訓練の実施	回／年	5年 累計	20 (累計100)	13	14	12	11	9
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	令和7年度 研修（訓練）実施数 …9件 R7年度に実施した市民向け防災イベント「かしま防災フェスタ」を開催し、一定の効果があったと思われるので継続した実施が必要と思われる。				R8年度以降も継続して防災イベントを実施し、防災意識の醸成を図る。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
老人クラブ等への出前講座については、毎年度一定回数開催し防災に関する啓発が出来た。また、R7年度には市民対象とした「かしま防災フェスタ」を市主催で初開催し、多くの市民の参加を得られた。					出前講座を積極的に受け入れ、防災意識の啓発と高揚を図っていく。また、市民向けの防災訓練の実施を継続していく。					

基本戦略⑱		（総合計画P46-2） 犯罪が起きにくい地域づくり								
内 容		犯罪の未然防止や抑止力となるよう、通学路や遊び場等へ防犯カメラを設置し、地域と協力して子どもたちの安全を守ります。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（既存） 防犯カメラ設置事業		通学路や遊び場等への防犯カメラの設置	カ所	5年 累計	10	6	7	3	0	2
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	令和7年度防犯カメラ設置数 …2台（累計21台） （内訳）鹿島校区1台、明倫校区1台 【課題】地区からの防犯灯設置申請が減少しているが、防犯対策への関心は高いため継続実施を検討。				R8以降も地区への設置補助を継続。更に、公共施設への設置を検討。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
地区における防犯意識が高まる中、通学路等への防犯カメラの設置ができた。					地区における防犯カメラの設置と合わせて、市による公共施設（公園等）への防犯カメラを設置し、市全体での犯罪抑止力の強化を図る。					

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略⑳		（総合計画P47-1） 感染症対策を考慮した災害用備蓄物資の整備 【継続】								
内 容		新型コロナウイルス等の感染症対策を考慮した災害用備蓄品の整備に努めます。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続) 災害備蓄品整備事業		災害時想定避難者数 (人口の5%)の備蓄品 整備	品目	5年 累計	27(R1年度末)→37	37	38	38	38	38
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	避難生活改善のため、パーティション、蓄電池、簡易トイレを配備（国交付金活用）。その他、非常食等は適正管理（消費期限等による更新）を行った。 【課題】計画的な備蓄品の増量（県備蓄品整備要領の改正による）				国交付金を活用しパーティション等を配備。R8以降も交付金等を活用して計画的に配備。食料品等の備蓄品は県要領に基づき計画的に整備する。					
計画期間を終えて 5 年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
食料品等においては、適正な管理（消費期限等でのローリング）を実施した。また、国の交付金を活用して、避難所で使用するパーティション等の災害用資機材を整備した。					「県・市町の物資に関する連携備蓄体制整備要領」がR7年度に改正され、備蓄品の保有数量の目安が示されたため、計画的な整備をしていく必要がある。また、国等の交付金を活用し、災害用資機材の整備も進める。					

基本戦略㉑		(総合計画P49-9) 鹿島の歴史や文化、環境を活かした「ふるさと教育」の実施								
内 容		若者による活気ある地域づくりを推進するため、郷土に愛着を持ち、誇りに思う心を育む教育を推進し、ふるさとの自然、歴史、伝統文化等を活かした人材育成を行う。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	郷土への愛着に関するアンケート 「鹿島市の文化や歴史に興味がある」 に「そう思う」「どちらかといえばそう思 う」と回答した児童生徒の割合	小学生5年生	%	年間 水準	62.1(R2年度)→70	50	62	60	89	60
		中学1・2年生	%	年間 水準	49.0(R2年度)→60	49	51	73	73	44
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	・ 鹿島学、職業講話などふるさと学習の充実 ・ 郷土の偉人の話を絡めた囲碁教室 【課題】 学校運営協議会と連携したふるさと教育の実施				学校と地域をつなぐ推進員の育成					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
≪小学生5年生≫ 米や野菜づくり、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情 操と教養の習得を図った。 各学校で、地域の特色を生かした取組の定着は見られた。 ≪中学1・2年生≫ 地域の産業、職人の技術、自然や文化、歴史に触れ、郷土への愛着、ものづくりへの興味・関心 を一定程度高めることができた。					鹿島市の教育ビジョンである「かしま愛」の充実、発展に向けて継続していく。					

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

基本戦略②	(総合計画P51-1) 生涯学習センター・市民図書館を、学び・交流・情報の拠点とした、市民が主役の生涯学習の展開【継続】									
	(総合計画P51-4) ふるさとの豊かな自然や地域資源などを活かした体験活動の充実									
	(総合計画P51-8) 図書館の利用促進、特に新規利用者の獲得・開拓に向けた事業展開【継続】									
内 容	市民一人ひとりが生涯にわたって学べる環境と機会を提供し、その成果を生きがいやまちづくりに活かせるよう生涯学習の振興に取り組み、各種団体との連携・協働による地域活動の支援や青少年の健全育成に努めます。また、図書館が情報収集の場としての機能だけでなく、幼児期からの読書習慣の形成をはじめ、誰もが本に触れ、本に親しみ、生涯に渡って心を豊かにする学び場として機能するよう利用促進を図ります。									
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	生涯学習センター運営事業	エイブル倶楽部(講座・事業など)の他団体との連携・共催事業	事業	年間 水準	7(R1年度末)→10	8	8	10	10	10
(既存)	鹿島市少年体験活動事業	ふるさとの豊かな自然や地域資源などを活かした体験活動	回／年	5年 累計	6 (累計30)	5	10	14	6	7
(継続)	市民図書館運営事業	巡回図書館貸出冊数	冊	年間 水準	2,904(R1年度末)→3,200	3,004	3,354	3,360	3,405	3,355
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	《生涯学習センター運営事業》 10の連携事業を実施 ・講座事業9 ・情報発信1 【課題】連携先の新規開拓が課題 《鹿島市少年体験活動事業》 「すごかしま！ものづくりドリームデー」を事業のメインとし、年間7事業を実施した。 【課題】メインの体験活動となる「すごかしま！ものづくりドリームデー」の定着を図る 《市民図書館運営事業》 「みにみに図書館」として市内の各施設に巡回図書館を実施 閉園により4月から1カ所減った。 【課題】需要に応え拡大したい一方で、人員確保が今後の課題。				《生涯学習センター運営事業》 今後も連携先を模索、効果的な事業実施を模索していく。 《鹿島市少年体験活動事業》 参加者アンケートの結果から、活動内容の見直し再編をし、参加者の興味関心がある活動を実施する。 《市民図書館運営事業》 利用者のニーズや費用対効果を検証しながら事業を展開する。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
《生涯学習センター運営事業》 連携事業は概ね目標を達成し、講座・文化事業・床の間コーナーなど多様な形で市民参加を促進できた。新規連携先の開拓は課題として残るが、生涯学習の裾野拡大に一定の成果を得た。 《鹿島市少年体験活動事業》 市内外の観光資源や自然などを体感する体験活動から最終年度となる令和7年度は、今まで実施していた体験活動を引き継ぎながら、メイン事業として市内事業者が直接にものづくりを体験させる活動へと移行ができ、「鹿島」に愛着を持った次世代を担う青少年の健全育成に寄与した。 《市民図書館運営事業》 令和3年度から令和5年度まで、新規に遠隔地の保育施設2ヶ所及び市内企業1社への巡回を開始、また、市内7小学校への巡回冊数を各30冊増やし、数値目標は達成したが、業務にあたる人員確保が難しく、子育て支援センターの巡回冊数増（小学生以上向け）への対応には至らなかった。					《生涯学習センター運営事業》 引き続き新たな連携先を模索し、講座・文化事業・情報発信を組み合わせた効果的な事業展開を図る。市民主体の学びを広げ、地域参画と人材育成につながる連携体制を強化する。 《鹿島市少年体験活動事業》 市内事業者が直接にものづくり体験を指導する「すごかしま！ものづくりドリームデー」をメイン事業とし、鹿島の自然、文化及び観光など郷土愛を育てる機会となる体験活動を実施するとともに青少年の健全育成を図る。 《市民図書館運営事業》 増加目標に挙げていた施設以外からの巡回要望もあるが、事業にあたる人員確保が難しい。当面は、現在の巡回施設のニーズに応えつつ、サービスを継続していく。					

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

基本戦略②③		(総合計画P53-1) 社会教育や学校教育の場で、郷土の歴史や文化の再発見や再認識に向けた取り組み【継続】 (総合計画P53-7) 新市民会館の整備による生涯学習センター(エイブル)と連動した市民文化交流の場の提供【継続】								
内 容		地域の歴史的・文化的資産の保存、継承、活用に取り組み、郷土愛の醸成とまちづくりに活かします。 また、市民の文化芸術活動を推進し、市民交流の場となる「新市民会館」を整備します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(継続)	ふるさとの歴史・文化再発見事業	文化財パンフレットを活用した講座等の開催	回／年	5年 累計	2 (累計10)	2	3	3	3	2
(継続) (継続)	市民会館整備事業 市民会館運営事業	新市民会館年間利用者数	人／年	年間 水準	15,000			15,296	25,306	22,391
年度	実施状況と課題					今後の展開方針				
令和7年度	《ふるさとの歴史・文化再発見事業》 出前講座及び歴史ウォーキング講座等でパンフレットを活用した。七浦と能古見の歴史を歩こうを増刷した。 【課題】 学校や公民館事業との連携を広げていく、新たなパンフレットのテーマも広げていく。 《市民会館整備事業・市民会館運営事業》 開館3年目で来場者（実績値）が前年度より減少したが、使用件数は75⇒78と増加し、多くの方が引き続き利用されている。 【課題】 サクラスを活用したエイブル事業の連携した取り組みを検討する必要がある。 また、ふるさと資料館の展示の充実を図る必要もある。					《ふるさとの歴史・文化再発見事業》 新たなテーマのパンフレットの制作にとりかかる必要がある。 《市民会館整備事業・市民会館運営事業》 多くの集客が見込まれるエイブル主催のイベントであったもサクラスを使用するなどの連携を図る。				
計画期間を終えて5年間の事業検証結果						翌年度以降の事務事業展開の方針				
《ふるさとの歴史・文化再発見事業》 鹿島の文化や歴史の再発見などを目的に出前講座や歴史ウォーキング講座で使用するガイドブックの増刷を行い歴史的・文化的資産への理解を深めるふるさと教育に寄与した。 《市民会館整備事業・市民会館運営事業》 令和5年9月にオープンして以来、利用については、199件で62,993人の利用があり、当初の目標を達成していて、市民文化交流の場の提供としての役割をはたしている。						《ふるさとの歴史・文化再発見事業》 増刷だけではなく、市内の文化財や歴史の洗い出しを再度行い、新規ガイドブックの作成を行う。また、市民向けの講座などを積極的に実施し、ふるさと教育の推進を図る。 《市民会館整備事業・市民会館運営事業》 ふるさと資料館も併設していることもあり、展示の充実を図り、更なる利用者（来場者）の増を図るとともに、エイブルとの事業連携を検討していく。				

政策目標4		安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現								
基本戦略⑭		(総合計画P55-1) 総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」の育成、支援								
内 容		市民が気軽にスポーツを楽しめる機会や環境を提供するため、市民主体によるスポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」の運営等について協力・支援を行う。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	総合型地域スポーツクラブ「スポーツ ライフ・鹿島」の育成、支援	スポーツライフ・鹿島の 会員数	人	年間 水準	651(R1年度末)→750	483	484	490	531	541
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	交流事業 4 、教室・クラブ活動 11 【課題】 会員登録全体数は増加傾向にあるが、クラブによっては指導・運営に携わる人材の確保が課題となっている。				クラブ登録者の募集だけでなく、クラブ運営・指導者の募集や育成を積極的に行う。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
計画期間中、会員数自体は増加したものの、運営や指導に係る人材の確保に課題を持つクラブも出ており、継続した活動を担う人材育成や確保が必要であるとする。					幅広い年齢層を対象とした生涯スポーツの推進による健康増進という目的には十分合致した取り組みであると考えており、今後も積極的に推進を図る。					

基本戦略⑮		(総合計画P57-10) 男女共同参画基本計画に基づく男女共同参画社会づくりの推進								
内 容		男女が社会の対等な構成員として、自らの意思で社会のあらゆる分野における活動に参画できる機会を確保するという理念のもと、政策や方針などを決定する各種協議会等において女性の意見を取り入れた意思決定ができるよう、女性委員の登用率向上を目指します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(既存)	市設置の審議会・委員会における女性委員の参画	各種委員会・協議会委員の女性の割合	%	年間 水準	27.1(R1年度末)→40	36.6	34.9	34.4	34.3	33.4
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	各種委員会・協議会の委員や職員の役職者の女性の割合33.4% 【課題】 女性委員の割合は頭打ち状態で、微妙に進捗率が低下している。				各種委員会・協議会の委員のあて職部分について、どうしても女性委員の選出が難しいものについて選出団体などの再考が必要である。					
計画期間を終えて 5 年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
計画期間中、35%程度で推移しており一定の効果はあったが、頭打ち状態が続いている。委員を選出する際の更なる協力依頼や工夫が必要である。					令和7年度末に策定した第4次鹿島市男女共同参画基本計画（R8～12年度）に沿って鹿島市の男女共同参画事業を推進していく。目標値は引き続き40%としている。					

政策目標4

安全安心の確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

基本戦略②⑥		(総合計画P57-13) かしまデジタル変革戦略の推進【新規】								
内 容		人口減少や少子高齢化に伴う地域課題の解消や住民のより良い生活、庁内業務の効率化を目指すために鹿島市のDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画である「かしまデジタル変革戦略」を総合的かつ計画的に推進し「『市民目線』の行政サービスや業務のデジタル活用による、みんなが住みやすく暮らしやすいまち」を実現します。								
事業等		活動指標名	単位	指標 タイプ	令和7年度事業目標 【KPI】	KPIの達成状況				
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(新規)	市公式LINEから各種証明書や公共施設予約を申請できるようシステムを構築	デジタルで申請できる行政手続	件	5年 累計	50			27	56	55
年度	実施状況と課題				今後の展開方針					
令和7年度	オンライン可能手続きの追加及び申請フォームの見直しを行い市民の利便性の向上を図った。 【課題】 特定の利用者が多い手続と利用が少ない手続の二極化。手続き方法が増えたことによる職員側の事務の負担がある。				市民ニーズに即した手続きの拡充とフォームの操作性改善を行い、市民の利便性向上と職員側の業務効率化を同時に推進する。					
計画期間を終えて5年間の事業検証結果					翌年度以降の事務事業展開の方針					
デジタルで申請できる行政手続50件を目標に掲げ、令和5年度から3年間で「電子申請の普及」と「行政サービスの利便性向上」を推進した。当初の目標である「デジタル申請50件」を令和6年度に達成した。現在は「数」の拡大から、市民満足度と内部事務効率化を両立させる「質」の向上に取り組む段階へと移行している。					これまでは「デジタルで申請できる行政手続を増やす」が目的だったが、今後は「市民の利便性の向上」と「職員の業務効率化」を両輪と捉え、双方の最適化を目標とする。目標の達成に向けて、BPR（業務改革）ワーキンググループを中心に、「特別なDX」ではなく、日常的な業務改善を支える仕組みの一つとして、改善していきたい。					